

2019年5月22～23日

審査会、憲法、野党共闘、参院選・同時選・政策・最賃、政局、軍備・外交・日米、カジノ、核

衆院憲法審、23日の開催見送り

時事通信 2019年05月22日19時24分



衆院憲法審査会の幹事懇談会に臨

む森英介会長（奥中央）ら＝22日午後、東京・永田町の衆院第1議員会館

衆院憲法審査会は22日の幹事懇談会で、憲法改正国民投票の利便性向上を図る国民投票法改正案の取り扱いをめぐる協議した。与党が23日の質疑と採決を重ねて提案したが、野党は応じなかった。協議は平行線だったため、23日の審査会は開催しない。筆頭幹事間で調整を続け、28日の幹事懇談会で改めて協議する。

投票法、今国会見送り公算 衆院憲法審きょう開けず

2019/5/23 00:01 (JST) 共同通信社

憲法改正時の国民投票の利便性を公選法にそえる国民投票法改正案について、今国会成立が見送られる公算が22日、大きくなった。衆院憲法審査会は同日、与野党による幹事懇談会を開催し、改正案の取り扱いを協議。だが23日に憲法審を開くことに合意できず、審議日程の確保は難しい情勢だ。

懇談会で自民党は木曜が憲法審の定例日であることを踏まえ、23日の質疑と採決を改めて提案。立憲民主党は「国民投票でのCM規制を議論するため、枝野幸男代表を参考人招致してほしい」と主張し溝は埋まらなかった。

立民は安倍政権下での改憲に反対しており、自民主導の改憲論議の進展を警戒している。

国民投票法改正案 平行線で今国会成立見通せず 与党に焦り

毎日新聞 2019年5月22日20時25分(最終更新 5月22日20時25分)

衆院憲法審査会は22日、幹事懇談会を開き、今後の審議について協議した。国民投票法改正案の質疑・採決を求める与党と、CM規制を巡って参考人招致などを求める野党で折り合わず、定例日である23日の衆院憲法審開催は見送りとなった。与党は5月中には衆院本会議で採決したい考えだが、審議は進まず、今国会成立は見通せなくなっている。

与党は改正案の質疑・採決後に参考人招致を行うよう提案した。一方、立憲民主党は2007年の同法策定時に携わった枝野幸男代表の参考人招致を求め、国民民主党は21日に提出した独自の改正案の審議を要求し、協議は平行線をたどった。

懇談会后、新藤義孝・与党筆頭幹事（自民）は「この残念な状

況をなんとか打開したい。与党内はかなりしびれを切らした状態だ」と焦りをにじませた。【遠藤修平】

国民投票法改正案、23日審議は見送り 衆院憲法審査会

日経新聞 2019/5/22 18:30

衆院憲法審査会は22日、幹事懇談会を開き、23日で調整していた国民投票法改正案の審議、採決を見送ると決めた。同改正案は昨年の通常国会から継続審議になっている。野党側はこの改正案には盛り込まれていないテレビCMの規制強化に関する参考人質疑の実施を求めており、与野党が折り合わなかった。与党は来週の審査会開催をめざし、野党側と協議を続ける。

衆院憲法審 あすの開催見送り 野党の改正案審議で折り合わず

NHK2019年5月22日19時19分

衆議院憲法審査会の幹事懇談会で自民党は、23日審査会を開いて国民投票法改正案の審議と採決を行うよう改めて提案したのに対し、立憲民主党は、国民民主党が提出した改正案も並行して審議することなどを求めて折り合わず、23日の開催は見送られることになりました。

衆議院憲法審査会は22日も幹事懇談会を開き、今後の日程を協議しました。

自民党は、23日審査会を開き、継続審議となっている国民投票法改正案の審議と採決を行ったあと、来週30日に、野党側の求めに応じて国民投票に伴うテレビ広告の規制をめぐる質疑を行うことを改めて提案しました。

これに対し立憲民主党は、国民民主党が21日提出した国民投票法の改正案も並行して審議することや、テレビ広告の規制をめぐって国民投票法の立法に携わった枝野代表らの参考人質疑を行うことを求めて、折り合いませんでした。

このため23日の審査会の開催は見送られ、引き続き協議することになりました。

国民 玉木代表「明確な対案出した しっかり審議を」

国民民主党の玉木代表は記者会見で「場合によっては与党が、与党だけを強行に採決するという声も聞こえてくるが、食い逃げは許さない。わが党は明確な対案を出しているのだから、しっかり審議していただくよう強く求めていく。テレビCMや広告の規制なしに、都合のいいところだけ先に成立させることには同意できない」と述べました。

維新 馬場幹事長「話進まない状況に怒り」

日本維新の会の馬場幹事長は記者会見で「全く話が進まない状況には怒りを覚える。本来、立憲民主党の山花会長代理には野党の意見をまとめ、公正かつ円満に審査会を運営することが求められているが、全く職責をこなしていないし、自分の所属する政党の理由で審査会を開かせないことに事実上加担している。役職を全うしない方には辞めていただくしかない」と述べました。

しんぶん赤旗 2019年5月22日(水)

下村氏暴言 自民案提示へ焦り 「改憲議論しない人 国会に必要か」 投票法改定審議

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は、衆院憲法審査会での改憲の国民投票法改定案の審議をめぐって、「議論もしない人を国会に送ることが、本当に、この国にとって必要なのか」（16日、福島市）などと野党を攻撃しましたが、これは全く道理のない一方的な決めつけです。さらに、憲法論議をしない者は「国会に必要な」となどというのはごうまんな決めつけです。

自民党が国民投票法改定の審議・議決を急ぐのは、この問題を早くクリアして、審査会での「自由討議」などを通じ同党改憲案の国会提示を実現する狙いからです。

現に3日の日本会議系の改憲集会で下村氏自身が「国民投票法を質疑・採決し、審査会で積極的に議論して、自民党の改憲4項目を発表したい」と発言しています。国民投票法は改憲の呼び水だと自白するものです。

3日の同集会には安倍晋三首相がビデオメッセージを寄せ、「2020年新憲法施行という気持ちに変わりはない」と明言。17年の同集会で「自衛隊明記」の改憲案を示し「20年新憲法施行」を確認したのです。来年中に改憲を実現するという乱暴極まりない主張です。首相自らが改憲の旗振りをする事自体立憲主義の否定です。

国民は改憲を当面の優先項目と考えておらず、「安倍改憲」に「反対」が多数であることも変わりません。こうした状況で、自公による憲法審査会の開催要求に野党が反対、慎重姿勢をとるのは当然です。

下村氏は昨年11月にも、憲法審の開催に応じない野党に対し「職場放棄」などと悪罵を投げつけました。これに対し野党の反発と国民世論による厳しい批判が起こり審査会運営はこう着。下村氏は発言の謝罪、撤回に追い込まれました。

再びの下村氏の野党攻撃は、同氏の無反省と、改憲論議が進まないことへのいら立ちと焦りの表れです。（中祖寅一）

しんぶん赤旗 2019年5月22日(水)

9条改憲に反対 尊厳持ち生きられる社会を 日弁連・弁政連と共産党懇談



(写真) 日弁連・弁政連

と共産党との朝食懇談会であいさつする菊地裕太郎日弁連会長（右列手前から9人目）＝21日、東京都千代田区

日本弁護士連合会（日弁連）・日本弁護士政治連盟（弁政連）と日本共産党との懇談会が21日、東京都内で開かれました。主催は弁政連。日弁連から菊地裕太郎会長、副会長13氏、事務総長らがそろい、日本共産党から志位和夫委員長、小池晃書記局長、笠井亮政策委員長、穀田恵二国対委員長ら衆参国会議員11人が出席しました。

日弁連の菊地会長は参院選で改憲が争点となる動きにふれ、「共産党は与党に対して明確でわかりやすい対抗軸を国民に示

し、党派を超えて頑張っていただきたい」とあいさつ。また「生活不安・不満が沈殿するとポピュリズムに陥っていく。ぜひ安心して平和に暮らせる社会の実現に向け奮闘していただきたい」と期待しました。

志位氏は改憲への危惧を表明した日弁連の一連の見解に「私たちも同じです」と表明。自民党の改憲条文案は9条2項を死文化させ、憲法上の制約を自衛隊に及ばなくさせるという大問題があり、この9条改憲反対の一点でたたかいを広めたいと決意を述べました。

また5月3日の憲法記念日に日弁連が発表した菊地会長談話で「個人の尊重と平和の意義の共有」「基本的人権の擁護と社会正義の実現」などを掲げたことについて「敬意を表します」と表明。日本共産党が第6回中央委員会総会でジェンダー平等社会の推進、性暴力の根絶、LGBT/SOGI（性的指向・性自認）に関する差別解消など、だれもが尊厳をもって自分らしく生きることのできる社会を掲げたことを紹介。「いまの安倍政治の批判とともに私たちの提案を大いに語って、国民のみなさんと一緒に希望を開いていく選挙にしていきたい」と語りました。

日弁連側からは「個人、平和の問題が軽視されることに危機感をもっている。共産党が野党をまとめる軸になってほしい」「共産党は女性の議員候補をたくさん出し、政治分野における男女共同参画にも率先して取り組んでいる。いろんな分野で政治参加していく機会、雰囲気をつくってほしい」などの意見が出されました。

懇談会では日弁連から、国際化に伴う法的サービスへのアクセス向上や再審の問題点などの説明を受け、意見交換しました。

憲法改正のあるべき姿模索するドキュメンタリー MBS が 26 日深夜放送

毎日新聞 2019年5月22日 19時56分(最終更新 5月22日 19時56分)



ドキュメンタリー「映像'19 壊憲

～この国の憲法は、どこへ～」の一場面。かつては改憲派の重鎮だった小林節・慶応大名誉教授が護憲派として登場する＝MBS提供

基本的人権の尊重、国民主権、平和主義という三原則を掲げる日本国憲法。安倍晋三首相が憲法改正への意欲を見せる中、護憲と改憲それぞれの立場から、憲法改正のあるべき姿を模索するドキュメンタリー「映像'19 壊憲～この国の憲法は、どこへ～」が26日深夜（27日午前）0時50分、毎日放送（MBS、大阪市）で放送される。



ドキュメンタリー「映像'19 壊憲

～この国の憲法は、どこへ～」の一場面。改憲派の立場で意見を述べる百地章・国士館大特任教授=MBS 提供

自民党は 2012 年、自衛隊を明記するなどの「憲法改正草案」をまとめた。改憲派の重鎮と呼ばれてきた小林節慶応大名誉教授は、この草案が「憲法の背骨」である立憲主義を破壊するものだと指摘する。草案 102 条が憲法尊重義務を国民に向けている点などを挙げ、「主権者である国民に憲法を守れと憲法が命じるのは異常」と痛烈に批判。現在は「護憲派だ」という。

一方、国士館大の百地章特任教授は、変わりつつある国際情勢を念頭に「我が国の平和と安全を守るための自衛隊を憲法に明記すると決意し、表明することは対外的に大きな抑止力になる」として、安倍首相の改憲案を評価している。

今月 3 日の憲法記念日、安倍首相は改憲を主張する右派団体「日本会議」系が主催の「公開憲法フォーラム」で、改めて「2020 年の新憲法施行」を表明した。今夏の参院選の結果によっては、国会で憲法改正案が発議され、国民投票が行われる可能性もある。

取材を担当した MBS の斉加尚代ディレクターは「令和という新時代を迎えたことでさまざまな政治課題がリセットされたようなムードが漂い、改憲への流れが加速する可能性もある。そうなる前に視聴者に問題提起をしたかった。憲法は権力を縛る最高法規だということを再認識してほしい」と話した。【倉田陶子】

【単刀直言】山尾志桜里・立憲民主党衆院議員 野党は改憲論議から逃げるな

産経新聞 2019.5.22 06:4

政治家は国民に伝える「媒介者」に

立憲民主党は、憲法 9 条に自衛隊を明記する自民党案について「自衛権の歯止めを外すことになるから危ない」と反対しています。

とはいえ、人間は比較対照がなければ善悪を判断できません。「エベレストは富士山の 2 倍高い」と言えば、聞いている人は 2 つの山を比較できますが、「富士山は世界では低い山なんです。調べたことも、登ったこともないけれど…」と力説されても理解できません。曲がりなりにも自民党の改憲案が提示されている以上、それが良いのか悪いのか、評価軸を示していくことが必要です。

ゆえに野党は憲法論議から逃げずに、きちんと応じるべきです。安倍晋三政権下で、立憲民主党が主張する「権力を縛る方向での改憲」が発議されることはあり得ません。それでも立憲主義の観点、政府を監視する側からの改憲案を提示すべきです。野党はその役割から逃げはけません。

無関心が最大の敵

この国の立憲主義の最大の敵は、憲法への国民の無関心です。与野党間で憲法論議が全く行われていない現状は、こうした無関

心を加速させているような気がしてなりません。

国会の憲法審査会は多角的な意見を国民に提示する役割を担っていますが、責務を果たし切れていません。その事実を与野党が認めた上で、原点に立ち返る必要があると考えています。憲法審で実質的な議論ができない理由について、与野党が互いに苦言を呈する光景を国民は冷ややかに見ているのではないのでしょうか。

立憲民主党は「憲法の議論は権力を統制する国民の側から盛り上がっていくべきものだ」と主張しています。であれば、国会議員が国会の外へ出て、国民とともに議論を盛り上げていくことも選択肢だと思います。

憲法は国民のものですが、具体的に議論を深めていくためには法哲学や国際法、判例解釈などプロフェッショナルな見識が必要になります。政治家は絶えず憲法について知見を広くし、それをかみ砕いて国民に伝えていくという「媒介者」の役割を果たすべきではないでしょうか。

もともと憲法に関しては「党派を超えて議論しましょう」が原点でした。究極を言えば、党議拘束を外して、それぞれの国会議員が国民の代表として議論に臨むべきです。自衛隊明記案とは違う考え方を持つ自民党の石破茂元幹事長や船田元（はじめ）衆院議員から多彩で本質的な意見が出てくることで、議論は深まっていくのではないのでしょうか。

時代の変化によって、従来の考え方が揺らいだならば、国会議員は変わることをためらうべきではありません。政治家が「ぶれた」と指摘されるのを嫌がるのは選挙が怖いからです。しかし、コアな支持者の意見にとらわれたままでは、「全国民の代表」としての豊かな話し合いを実現することはできません。

憲法は政党や支持者、支援団体のしがらみから意識的に離れて議論すべき課題です。“不毛な議論”はもうやめましょうよ。（千田恒弥）

来週にも政策協定締結＝4 野党と市民連合

時事通信 2019 年 05 月 22 日 16 時 54 分

立憲民主、国民民主、共産、社民各党の幹事長・書記局長らは 22 日、野党共闘を後押しする民間団体「市民連合」との意見交換会を参院議員会館で開き、来週にも夏の参院選に向けた政策協定をそれぞれ締結することで一致した。協定には、消費税増税の延期や沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設中止などが盛り込まれるとみられる。

会合には衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」も参加。衆参同日選も取り沙汰される中、衆院選小選挙区での野党候補一本化に向けた調整を急ぐ方針も確認した。

しんぶん赤旗 2019 年 5 月 22 日(水)

参院選 1 人区 新たに 8 選挙区で一本化 福井では共産党・山田氏 5 野党・会派 書記局長・幹事長会談

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」、社民党の 5 野党・会派は 21 日、国会内で書記局長・幹事長会談を開き、参院選の全国 3 2 の 1 人区のうち

新たに山形、福島、栃木、群馬、新潟、福井、三重、和歌山の8選挙区での野党統一予定候補の一本化に合意しました。合意済みの愛媛、熊本、沖縄の3選挙区と合わせ、計11選挙区での一本化が確認されました。



(写真) 5野党・会派に

よる書記局長・幹事長会談。(左から) 社民党の吉川元幹事長、共産党の小池晃書記局長、立民の福山哲郎幹事長、国民の平野博文幹事長、「社保」の玄葉光一郎幹事長＝21日、国会内

今回確認した野党統一予定候補は、山形県・芳賀道也氏(無所属)、福島県・水野さち子氏(無所属)、栃木県・加藤千穂氏(立憲民主公認)、群馬県・斎藤敦子氏(立憲民主公認)、新潟県・打越さく良氏(無所属)、福井県・山田和雄氏(共産党公認)、三重県・芳野正英氏(無所属)、和歌山県・藤井幹雄氏(無所属)です。

来週には党首会談を開き、残りの選挙区での一本化の合意を実現することを確認しました。

日本共産党の小池晃書記局長は会談後の記者会見で、福井で党公認の山田氏が野党統一予定候補となったことについて、「これまでの協議で、お互いに譲るべきは譲り、一方的対応を求めることはしないと述べてきたが、前進への第一歩となった」と強調。「これをさらに広げていきたい」と述べました。さらに、選挙戦のたたかい方については、「単なる一本化にとどまらず、みんなで応援して勝利を目指すために全力をあげる」と表明しました。

記者団から一本化の意義を改めて問われた小池氏は「安倍政権は憲法を蹂躪(じゅうりん)し、立憲主義を破壊するという点で、歴代の自民政権と比べても異常な政治だ」と述べ、その最悪のあらわれが集団的自衛権の行使容認の「閣議決定」であり安保法制＝戦争法だと指摘。「個々の政策の違いを超えて大義の旗を掲げ市民と野党が一つに結束し、1人区で勝利し、自民党、公明党とその補完勢力である維新の会を少数に追い込んでいくための共闘だ。この共闘が力強く前進すれば、そのうねりは複数区や比例区にも及んで安倍政権を倒して新しい政治をつくることができる」と力説しました。

■参院選1人区野党統一予定候補

山形	芳賀道也	61	無所属
福島	水野さちこ	57	無所属
栃木	加藤千穂	43	立民公認
群馬	斎藤敦子	51	立民公認
新潟	うち越さくら	51	無所属
福井	山田かずお	51	共産公認
三重	よしの正英	44	無所属
和歌山	藤井幹雄	58	無所属

しんぶん赤旗 2019年5月22日(水)

野党共闘願う人の先頭に 山田和雄統一予定候補の決意

書記局長・幹事長会談で参院福井選挙区の野党統一予定候補として発表された日本共産党の山田和雄さんの決意を紹介します。



(写真) 参院福井選挙区の野党統一候補

に決まった山田和雄さん

平和で、未来に希望をもてる社会を子どもたちに手渡してやりたい。これが、今の時代に責任をもつ大人としての最低限の仕事だと思っています。そういう思いを共有してくれ「安倍政治を変えるため野党は共闘を」と願う、すべての人と手をとり、声を上げる先頭に立つ使命を与えられたこと、おおいなる誇りを感じます。

安倍首相は「自衛隊を憲法に書き込むだけ」と強調します。しかし、それがどんなに恐ろしい社会をつくる口実にすぎないか。自由が束縛され、個々の権利も制限される。何の制限もなく海外で武力行使できる軍隊が当たり前のように存在する社会となる憲法改悪を絶対に許しません。

消費税10%増税をくい止め、原発再稼働をストップさせ、共産党の「三つの提案」をおおいに語って、こうすれば希望もてる暮らしを十分築けるという展望を示して、その実現に全力をあげます。

「政治を変えてほしい」という、一人でも多くのみなさんの思いを結集し、福井県民の思いの強さ、大きさ、真剣さを示すため、全力で、たたかいに臨む決意です。

山田氏の略歴 1967年生まれ。春江工業高校卒、旧三国町議3期。参院選挙区・比例で立候補4回。党県常任委員、福井市在住、家族は妻・山田文葉福井市議、2男。

しんぶん赤旗 2019年5月22日(水)

オール沖縄 さらに強く タカラ選挙区予定候補事務所開き



(写真) 勝利を誓い頑張ろ

う三唱するタカラ鉄美氏(前列中央)ら＝20日、那覇市参院沖縄選挙区に、名護市辺野古の米軍新基地建設に反対する「オール沖縄」の立場で立候補するタカラ鉄美氏(65)＝元琉球大法科大学院教授、憲法学者＝の事務所開きが20日、那覇市

で行われました。

タカラ予定候補は「糸数慶子参院議員の、沖縄の尊厳と平和を守る1議席の重さをしっかり受け止めたたかかっていく。沖縄の問題は憲法の根幹に関係することを、全国に訴えていきたい」と決意を述べました。

玉城デニー知事、選挙対策本部筆頭顧問の糸数慶子参院議員がメッセージを寄せ、瑞慶覧長敏・南城市長、城間幹子・那覇市長があいさつしました。

照屋義実・選対本部長（建設会社・照正組会長）が「安倍自公政権といかに対峙（たいじ）するかが今回も試される。オール沖縄の基盤をさらに強くして、我々の民意の実現を図ろう」と語りました。

同選挙区では自民党公認、公明党推薦の安里繁信氏がすでに事務所開きを行い、運動を先行。一方で未だ辺野古の米軍新基地建設の是非を明確にしていません。自民党県連は“辺野古”を封印した知事選の戦術を「失敗」だったと、3月の県連大会報告で総括しており、同氏の姿勢はこれと矛盾しています。

共産、参院選で消費税増税中止＝最低賃金1000円へ底上げ

時事通信 2019年05月22日 19時08分

共産党は22日、夏の参院選で訴える主な政策を発表した。10月に予定される消費税増税の中止を柱に据え、「参院選で増税ストップの審判を下そう」とアピール。最低賃金を「全国一律1000円」へ底上げするなどの経済政策も提起し、財源として大企業と富裕層への課税強化、在日米軍への「思いやり予算」廃止を掲げた。

共産が参院選重点公約 消費税引き上げ中止、最低賃金を全国一律で1000円に

毎日新聞 2019年5月22日 19時07分(最終更新 5月22日 19時07分)

共産党の志位和夫委員長は22日の記者会見で、夏の参院選公約の重点項目を発表した。消費税率10%への引き上げを中止した上で、最低賃金を全国一律で1000円に引き上げることや、大学などの授業料を半額に値下げすることなどを掲げた。重点項目以外も含めた公約の正式発表は来月になる見通し。

重点項目は、賃上げと労働時間の短縮▽社会保障の充実▽教育の機会保障――の3本柱。

具体策として、中小企業の賃上げ支援予算として7000億円の確保、公費1兆円の投入による国民健康保険料の引き下げ、小中学校の給食無償化などを掲げた。重点項目の実現に必要な財源7.5兆円は、大企業を対象とする税制改正などで賄う。【浜中慎哉】

共産、消費税10%中止 参院選へ重点政策

日経新聞 2019/5/22 16:31

共産党は22日、夏の参院選の公約で柱となる経済政策を発表した。10月の消費税率10%への引き上げを中止し、家計の負担軽減と格差是正を図る。最低賃金は「ただちに全国一律1000円に

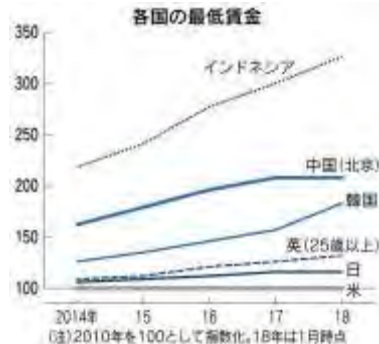
上げ、その後は1500円をめざす」とした。公費1兆円の投入で国民健康保険料を抜本的に下げることや、学校給食の無償化などを盛り込んだ。

増税の中止を含め一連の政策には財源7兆5000億円が必要だと見込み、所得税の最高税率の引き上げなどで捻出するとして。志位和夫委員長は記者会見で「内需が低迷している。増税は自滅行為になる」と述べた。

最低賃金、海外でも引き上げ 日本は先進国で低位

日経新聞 2019/5/23 2:00

海外でも最低賃金の引き上げを経済政策として活用する動きが広がる。2010年から18年の水準の伸び率を比較すると日本は2割弱にとどまったが、英国の25歳以上の賃金は約3割増、中国は北京市で約2倍、韓国は約8割増だった。



画像の拡大

日本の水準は18年時点で先進国と比べて低位にとどまる。1時間あたりの最低賃金を米ドルに換算して比較すると、仏は11.7ドル、英は10.4ドル、ドイツは10.4ドルだ。日本は7.7ドルで米国の7.3ドルよりは高い。

パート労働者などの所得水準を向上させる一方、急激な引き上げは混乱を生む場合がある。韓国は18年に2年連続の2桁上げを決め、零細事業者の団体が受け入れを拒否。雇用状況も悪化した。

最低賃金1000円 参院選にらみ骨太方針に 政府・与党

日経新聞 2019/5/23 2:00

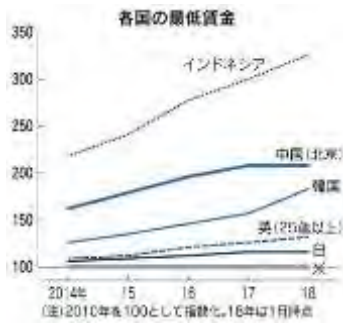


経済財政諮問会議であいさつする安倍首相（14日午後、首相官邸）＝共同

政府・与党は最低賃金を早期に全国平均で1000円に引き上げる目標を掲げる。都市部に比べ低位にとどまる地方の所得水準を引き上げ、「アベノミクス」の果実を全国に波及させる狙いがある。とりわけ最低賃金の水準が低い東北地方や沖縄県は夏の参院選で激戦が予想されており、選挙にらみの色彩も帯びる。

自民党の最低賃金一元化推進議員連盟（会長・衛藤征士郎氏）は22日の会合で最低賃金引き上げに関する提言を近くまとめ、政府に要請する方針を確認した。議連幹事長の山本幸三氏は「最低賃金の全国一元化は地方創生のカギだ」と述べた。

公明党の石田祝稔政調会長は22日、首相官邸で菅義偉官房長官と会い、政府が6月に決める経済財政運営の基本方針（骨太の方針）に2020年代前半に最低賃金を1000円に引き上げる目標を盛り込むよう求めた。



政府は早期に1000円に引き上げる目標を骨太の方針に明記し、これまで3%にとどまってきた最低賃金上げのペースの加速を促す。最低賃金の目安は、厚生労働省が設置する学識者と労使の代表による「中央最低賃金審議会」で夏ごろ決める。骨太方針で方向性を示し、議論を先導する。

最低賃金は都道府県ごとに物価など経済状況を反映するため、地域によって水準が異なる。最も高い東京都の985円と最も低い鹿児島県の761円では224円の開きが生じている。

政府・与党は地方の所得水準の底上げを重視する。安倍晋三首相は12年にアベノミクスを打ち出し「全国、津々浦々に浸透させ、景気回復の実感をとどける」と約束してきた。しかし、地方では景気回復の実感が乏しいとの声がなお多い。今年10月には消費税の引き上げが待ち受ける。

最低賃金引き上げを主導したのは菅氏だ。14日の経済財政諮問会議では民間議員が5%の引き上げに言及すると「最低賃金の引き上げは極めて大事だ」と賛意を示した。「人口・消費は約3割が東京圏にあるが、約7割ある地方で所得を上げて消費を拡大することが大事だ」と説いた。

菅氏は最低賃金の引き上げはパートの賃上げに高い効果を発揮するとみる。政府推計によると、12年に発足した安倍政権で最低賃金を125円上げたことにより、パートの平均賃金は77円増えた。消費の拡大を誘発していると分析する。

経済産業省などには最低賃金の引き上げで中小企業の経営環境が悪化するとの慎重論もあった。

順位	都道府県	最低賃金
1	東京	985円
2	神奈川	983
3	大阪	936
4	埼玉	898
	愛知	
	全国平均	874
36	青森、岩手、大分、沖縄など11県	762
47	鹿児島	761

諮問会議の事務局である内閣府は14日の諮問会議の前に、5%といった具体的な引き上げ幅を民間議員の提言案から外した。一方で「より早期に1000円になることを目指すべきだ」との文言を残し、引き上げペースの加速をにじませた。

地方への目配りは、夏の参院選を意識しているからだ。自民党は13年参院選の1人区で29勝2敗だったが、野党が候補者を一本化した前回の16年参院選は21勝11敗となった。東北5県や甲信越3県のほか三重、大分、沖縄で敗れた。自民党は昨年末、この11県を最優先で人やお金を割り振る「激戦区」に指定した。最低賃金が低い地域は自民が敗北した地域とも重なる。青森、岩手、大分、沖縄は762円と、最も低い鹿児島に次いで低位にとどまる。山形も763円だ。地域経済や雇用問題への有権者の関心は高く、政府が水準を設定しやすい最低賃金に与党の関心が集まる。

最低賃金「早期に1000円」 骨太方針に盛り

日経新聞 2019/5/22 11:35

政府は6月にまとめる経済財政運営の基本方針（骨太の方針）に最低賃金の水準について早期に全国平均で1000円を目指す目標を盛り込む。過去3年間は年3%の引き上げ幅としてきたが、ペースの加速を促す。具体的な引き上げ幅は明記しない。中小企業などの生産性の向上にも取り組み、賃上げと消費拡大を一体で進める。

最低賃金の引き上げ目安は毎年夏に厚生労働省が設置する学識者と労使の代表による「中央最低賃金審議会」で決める。6月の骨太方針で方向性を示し、労使の議論を先導する。

現在の最低賃金は全国平均で時給874円。正社員だけでなくパートやアルバイトなどを含む。政府推計によると2012年から18年に最低賃金を125円引き上げたことで、パートの平均賃金は77円増えた。所得を1兆2200億円押し上げ、消費を9200億円喚起する効果があったとしている。

内閣府が20日発表した1～3月期の国内総生産（GDP）速報値では内需の柱である個人消費が2四半期ぶりに減少に転じた。14日の経済財政諮問会議では菅義偉官房長官が「最低賃金引き上げにより地方で所得を上げ、消費を拡大することが大事だ」と述べている。

中小・小規模事業者への人件費負担が経営を圧迫しないよう対策も打ち出す。諮問会議の民間議員は(1)設備投資・IT（情報技術）導入支援(2)地域金融機関による生産性向上の支援強化(3)事業承継の促進税制の拡充——などを提案しており、政府が具体化する。日本の最低賃金は先進国のなかでは比較的低い水準だ。18年時点の水準を米ドルベースで比べると日本は7.7ドルで、フランスの11.7ドル、英の10.4ドル、カナダの9.6ドルを下回った。安倍晋三首相が「なぜ先進国のなかで低い水準にとどまっているのか、分析する必要がある」と指摘していた。

最低賃金1000円以上に 公明が提言

NHK2019年5月22日 14時45分

経済の成長戦略として、公明党は最低賃金を2020年代前半に全

国平均で 1000 円以上に引き上げることなどを菅官房長官に提言しました。

公明党の石田政務調査会長らは総理大臣官邸を訪れ、政府が来月にもまとめる「骨太の方針」に反映させるため成長戦略の提言を菅官房長官に手渡しました。

提言では、企業が従業員に最低限支払わなければならない最低賃金を、2020 年代前半に全国平均で 1000 円以上に引き上げるべきだとしています。

そして、そのためにも中小企業の生産性向上を図る必要があるとして、設備投資などへの支援を強化するよう求めています。

また、多様な働き方を促進するため、民間企業に子育てや介護など事情に応じて 1 時間単位で柔軟に有給休暇を取得できる制度の導入を促すべきだとしています。

一方、高齢ドライバーの事故を防ぐため、自動ブレーキなどの安全装置を備えた車に限定した免許の導入など、運転免許制度を見直すよう求めています。

菅官房長官は「政府と考え方が同じ部分も多く、しっかり取り組んでいく」と述べたということです。

会期末解散なら 7 月 21 日＝延長で 8 月 4 日も一衆参同日選シミュレーション

時事通信 2019 年 05 月 22 日 07 時 07 分



夏の参院選に衆院解散・総選挙を合わせる同日選をめぐる臆測が広がっている。自民党内には、安倍晋三首相がこのタイミングで解散に踏み切れば、戦いを優位に運べるとの見方がある一方、野党側は準備が整っていないとして回避したいとの本音も漏れる。首相の政権戦略にかかわる同日選について、シミュレーションした。

◇党首討論に注目も

今国会会期末は 6 月 26 日。後半国会では与野党が激しく対立する対決型法案は見当たらず、参院選が迫る中、基本的に会期延長の必要性は低い。

会期延長をしないか延長が 1 日にとどまる場合、日曜投票を

前提にすれば、参院選は公職選挙法の規定で「7 月 4 日公示一同 21 日投票」に限られる。この参院選投票日に合わせた同日選とするには、6 月 21～27 日の間に解散することが必要だ。

与野党には 6 月 19 日に党首討論を開催し、この場で首相が解散方針を表明、2 日後の 21 日に解散するケースも取り沙汰される。

菅義偉官房長官が野党の内閣不信任決議案提出を解散の「大義」になり得ると発言したことも会期末のきな臭さを強めている。憲法改正の議論を進めることの是非を争点にするとの見方もある。

◇くすぶる増税延期論

一方、10 月の消費税増税を延期するため、緊急に関連法案を提出して処理するための小幅延長の可能性を指摘する声も少なくない。会期を 2 日以上延ばした場合、同日選の選択肢は一気に広がる。「増税延期」で信を問うケースだ。

国会法の規定で会期を延長できるのは参院議員の任期満了日までで、今回は 7 月 28 日。延長後の会期末が 6 月 28 日～7 月 4 日なら、同日選の投票日は 7 月 28 日。7 月 5 日～同 11 日まで延ばせば 8 月 4 日となる。

ほかに選択肢は 8 月 11、18、25 日の 3 パターンがあるが、いずれも同日選の選挙期間が広島、長崎の原爆忌やお盆と重なるため、日程を設定しにくい。

◇自民内に期待

自民党内では、大勝した 2013 年参院選改選組の目減りは避けられないとの見方がある。衆院選との同日選で組織をフル回転させれば最小限に抑えられるとの期待があり、自民党の閣僚経験者は「衆参ともに微減なら、首相は求心力を確保できる」と見る。

これに対し、野党は参院選 1 人区の候補一本化調整に注力している最中で、衆院選準備まで手が届いていない状況だ。立憲民主党関係者は「今、解散を打たれたら野党は壊滅する」とため息をつく。

内閣不信任案提出が同日選の呼び水になる可能性は否定できず、立憲の福山哲郎幹事長は 21 日の記者会見で「提出にためらいは全くないが、あらゆる選択肢を考える」と明言を避けた。

野党、予算委開催申し入れ 「82 日間開かれず異常」

2019/5/22 19:24 (JST)共同通信社

衆院予算委員会の野党筆頭理事を務める立憲民主党の逢坂誠二政調会長は 22 日、野田聖子衆院予算委員長と国会内で会い、予算委集中審議の早期開催を申し入れる文書を手渡した。野田氏は「与党に伝える」と答えた。逢坂氏は記者団に「与党は開催を拒み続けており、今日で 82 日間も開かれぬのは異常事態だ」と述べた。

文書は「景気動向や日ロ・日朝関係など内外に課題は山積している。首相と全閣僚が出席する予算委を開催し、政府は説明責任を果たすべきだ」と強調。「委員長は状況を重く受け止め、開催を決断するよう強く要求する」とした。

党首討論で衆院解散の観測も 国会会期末の直前、野党は警戒
共同通信 5/22(水) 19:15 配信

今国会初の党首討論が来月19日に開催される見通しとなった。国会会期末の26日の直前であり、安倍晋三首相が討論をきっかけに衆院解散に言及するのではないかと観測も出て、野党は警戒している。仮に解散日が6月21～27日の場合、衆参同日選は7月21日が投票日となる。

党首討論は昨年6月以降開かれておらず、与野党が開催日程を調整している。会期末に開かれる方向となったことに関し、自民党の閣僚経験者は「首相が野党を挑発し、内閣不信任決議案が提出されれば、衆院を解散するのではないかと」との見方を示した。19日開催は首相官邸の意向とされていることも臆測を呼ぶ。

党首討論で衆院解散の観測も 国会会期末の直前、野党は警戒 2019/5/22 19:15 (JST) 共同通信社

今国会初の党首討論が来月19日に開催される見通しとなった。国会会期末の26日の直前であり、安倍晋三首相が討論をきっかけに衆院解散に言及するのではないかと観測も出て、野党は警戒している。仮に解散日が6月21～27日の場合、衆参同日選は7月21日が投票日となる。

党首討論は昨年6月以降開かれておらず、与野党が開催日程を調整している。会期末に開かれる方向となったことに関し、自民党の閣僚経験者は「首相が野党を挑発し、内閣不信任決議案が提出されれば、衆院を解散するのではないかと」との見方を示した。19日開催は首相官邸の意向とされていることも臆測を呼ぶ。

党首討論、来月19日開催へ 今国会初、自民幹部が見通し 2019/5/22 12:08 (JST)5/22 12:09 (JST)updated 共同通信社



昨年6月に開催された党首討論＝国会

自民党の森山裕国対委員長は22日、今国会初の党首討論を来月19日に開催する見通しを明らかにした。東京都内で記者団に「現場協議の報告を受ける限り、19日という感じだ」と述べた。昨年6月以降、開かれておらず、衆参両院の国家基本政策委員会の与野党筆頭理事が調整を進めている。

党首討論は水曜が定例日。与野党は先週、6月開催の方向で合意していた。森山氏は、首相が国会に出席する週は党首討論を開かないとのルールを踏まえ「安倍晋三首相の日程を勘案すると、5、12両日は開催できる状況にない」と説明した。

党首討論は6月19日開催へ 昨年6月以来1年ぶり

毎日新聞 2019年5月22日 17時56分(最終更新 5月22日 17時56分)

自民党の森山裕国対委員長は22日、今国会初の党首討論を6月19日に開催する見通しを明らかにした。東京都内で記者団に語った。

党首討論の定例日は水曜日。衆参両院の国家基本政策委員会の与野党筆頭理事は今月17日、党首討論を6月に開催することで

合意していた。森山氏は記者団に「安倍晋三首相の日程などを勘案すると、6月5、12日は開ける状況ではない」と説明した。今後、国家基本政策委の与野党筆頭理事で具体的に調整する。

党首討論が開催されれば昨年6月以来、1年ぶりとなる。【立野将弘】

不信任、解散「大義」にならず＝立憲・辻元氏

時事通信 2019年05月22日 14時59分

立憲民主党の辻元清美国対委員長は22日の党会合で、内閣不信任決議案提出を受けた衆院解散・総選挙の観測が出ていることに関し、「不信任案が否決されたら(内閣を)信任したことになるわけで、解散の大義になるのか。夏の参院選で国民の信を問えばいい」と述べ、不信任案提出は解散に踏み切る「大義」になり得ないとの考えを示した。

辻元氏は、北朝鮮や米中貿易摩擦などの問題がある中で国会議員の多くが不在となる衆参同日選を行うのは問題だと指摘。不信任案を受けての解散について「無理があり、それなら(内閣)総辞職すべきだ。とにかく自己都合だ」と批判した。

どうする内閣不信任案? 立憲民主・枝野代表は強気だが若手は弱腰

産経新聞 2019.5.22 20:31

菅義偉官房長官が「衆院解散の大義になる」と牽制した内閣不信任決議案の提出について22日、主要野党の党首から「受けて立つ」と言わんばかりの発言が相次いだ。とはいえ、こうした幹部の強気姿勢に対しては、選挙基盤が脆弱な若手・中堅を中心に懸念の声も上がり始めている。

「いつ何どき解散があってもいいように備えておかなければならない」

国民民主党の玉木雄一郎代表は22日の記者会見でこう述べ、衆参同日選に向けて万全の態勢を整える意向を示した。同時に「内閣不信任案を提出する前に、政権構想について野党間で調整が不可欠だ」と語った。

共産党の志位和夫委員長も同日の記者会見で、安倍晋三政権について「内閣不信任案の提出に値する」と断言し、主要野党間で対応を協議する考えを示した。

野党第一党の立憲民主党を率いる枝野幸男代表も最近、党会合などで頻繁に「ダブル選挙になればしっかりと迎え撃たなければならない」と強調。周囲には「80%以上ダブルだ」とも語り、同日選への準備を加速するよう党内に指示を出してきた。

ただ、枝野氏の強気な姿勢に対しては、選挙基盤がもろい衆院議員を中心に弱気な反応が相次いでいる。当選2回の若手は「前回の衆院選から1年半しかたっていない。『勘弁してくれよ』というのが本音だ」と強調。当選3回の中堅も「衆参同日選になれば『風頼み』で当選した連中はアウトだ」と述べ、深いため息を漏らした。

こうした党内事情も念頭にあったのか、22日の党会合でマイクを握った辻元清美国対委員長は、普段の舌鋒鋭さを抑えてこう述べるに留めた。

「政府は参院選だけで信を問うことはできないのだろうか…」

改憲・消費税解散に否定的＝二階、小泉純氏らが会食

時事通信 2019年05月23日00時35分

自民党の二階俊博幹事長は22日夜、小泉純一郎元首相や小池百合子東京都知事らと東京都内の日本料理店で会食した。夏の参院選に合わせて衆院解散・総選挙を行うダブル選が取り沙汰されていることに関し、「解散は首相の専権事項だが、憲法改正や消費税増税の是非を争点にすべきではない」との認識で一致した。

小泉純一郎元首相「憲法を衆院選の争点にすべきでない」 自民・二階幹事長らと会食

産経新聞 2019.5.22 23:25

自民党の二階俊博幹事長は22日夜、東京・赤坂の日本料理店で、小泉純一郎元首相や小池百合子東京都知事らと会食した。出席者は10月の消費税増税や憲法改正を争点とした衆院解散は困難との見解で一致した。小泉氏は記者団に「憲法問題は選挙の争点にすべきではない」と述べた。

自民党の山崎拓元副総裁と武部勤元幹事長も同席した。二階氏や小泉氏らが集まった会食は昨年4月以来となる。

山崎氏によると、小泉氏は「原発ゼロ」を大義にした衆院解散はあり得るとの考えを示した。また、来年の都知事選について、山崎氏が「小池氏に対抗できるのは、小泉氏しかない」と話を向けたところ、小泉氏は「俺は絶対にでない」と否定したという。

自民・二階幹事長、小泉純一郎元首相らと会食

産経新聞 2019.5.22 20:51

自民党の二階俊博幹事長は22日夜、東京・赤坂の日本料理店で、小泉純一郎元首相や小池百合子東京都知事らと会食した。夏の参院選の情勢などについて意見を交わしたとみられる。

自民党の山崎拓元副総裁と武部勤元幹事長も同席した。二階氏や小泉氏らが集まった会食は昨年4月以来となる。

JNN2019年5月22日

小泉元首相「憲法争点の選挙はだめ」

小泉元総理は、取り沙汰されている衆参ダブル選挙をめぐり、「憲法問題を選挙の争点にすべきではない」と強調しました。

小泉元総理は22日夜、自民党の二階幹事長や山崎元副総裁、武部元幹事長のほか、小池東京都知事が同席する会食に出席し、衆参ダブル選挙などについて意見交換しました。

「解散は総理の専権事項。分からない」（小泉純一郎 元首相）
Q. 憲法改正を争点に衆参ダブル選挙をとの意見もあるが

「そんなことすべきじゃない。憲法問題を選挙の争点にしちやいかん。それはみんな一致」（小泉純一郎 元首相）

また、永田町の「解散風」について武部氏は・・・

「僕は別に解散風吹いてるとは思わないけれども、そういう気持ちを持ち始めると、だんだん風が強くなっていく」（武部勤 元自民党幹事長）

山崎氏によると、憲法や消費税増税の見送りを掲げてダブル選挙

に臨むことは「あり得ない」との見解で全員が一致しました。

一方、来年の都知事選について二階氏は、「誰が出て小池さんにはかなわない」と話していたということです。

「消費税」「改憲」争点の解散に否定的 自民 二階幹事長

NHK5月22日16時59分



衆議院の解散・総選挙をめぐって自民党の二階幹事長は、消費税率の引き上げや憲法改正の是非を争点に行うことに否定的な考えを示しました。

二階幹事長は都内で講演し、衆議院の解散・総選挙について「幹部で話し合ったことはない。解散風を吹かしたり、政局をもてあそんではいけない」と述べました。

そのうえで「消費税は解散の議題にしないほうがいい。消費税の問題を国民にこすりつけて解散するのは愚の骨頂だ。喜ぶ人は誰もいない」と指摘しました。

また「国民が憲法の隅々まで熟知し賛否を問うなら、それも1つだが、そういうゆとりが今あるのか。憲法をテーマに解散するのは難しいのではないかと述べ、消費税率の引き上げや憲法改正の是非を争点に衆議院を解散することに否定的な考えを示しました。

一方で「常在戦場だ。安倍総理大臣が解散を決断すれば、自民党はいつでも準備はできている」と述べました。

さらに、安倍総理大臣の自民党総裁任期の延長について「本人が望んで国民が支持するのなら大いに結構だ。4選だからダメだというのはおかしい。いい人なら5選も6選もしている世界もある」と指摘しました。

自公幹部、「まずは参院選」確認＝党首討論、来月19日で調整

時事通信 2019年05月22日12時09分

自民、公明両党の幹事長、国対委員長は22日、東京都内で会談し、衆院解散・総選挙の有無にかかわらず「まずは夏の参院選の必勝を期していく」との方針を確認した。自民党の二階俊博幹事長は、衆参同日選にすることで参院選の得票の底上げを期待する声が同党にあることを念頭に、「参院のための衆院解散はあり得ない。参院議員がしっかりと自分自身で勝ち抜けるようにすべきだ」と強調した。

会談では終盤国会の対応についても協議。この後、自民党の森山裕国対委員長は記者団に、昨年6月以来となる党首討論を6月19日に開く方向で調整していると明らかにした。

参院議員のため衆院解散、二階氏「ありえない」

読売新聞 2019/05/22

自民党の二階幹事長は22日午前、東京都内のホテルで行われた自民、公明両党の幹事長、国会対策委員長会談で、夏の参院選に合わせて衆院選を行う「衆参同日選」について「参院議員のた

めの衆院解散はありえない」と述べた。会談後、公明党の高木陽介国対委員長が記者団に明らかにした。

自民党の参院側には、衆院議員が後援会組織をフル稼働させる同日選になれば票を上積みできると期待する声があるが、公明党は同日選に反対している。

「まずは参院選」 自公幹部が確認

日経新聞 2019/5/22 11:25

自民、公明両党は22日、都内で幹事長・国会対策委員長会談を開き、衆院解散・総選挙の有無にかかわらず「まずは夏の参院選で必勝を期す」との方針を確認した。自民党の二階俊博幹事長は参院選の得票を底上げするため衆参同日選に期待する声が党内にあることを念頭に「参院のための衆院解散はありえない。参院議員が自分自身で勝ち抜くべきだ」と述べた。

消費税解散「愚の骨頂」＝改憲テーマも困難―二階自民幹事長

時事通信 2019年05月22日15時51分

自民党の二階俊博幹事長は22日、消費税増税延期の是非を争点とした衆院解散が取り沙汰されていることについて、「消費税は解散の議題にしない方がいい。愚の骨頂だ」と否定的な考えを示した。東京都内のホテルで行われた政治評論家との対談で語った。

二階氏は「誰も消費税（増税）を喜んでいる人はいないが、国は慎重に審議して方針を決めている」と説明。憲法改正をテーマにした解散にも「実際は難しい」と消極的で、「今すぐ（解散）やるべき課題はない」との認識を示した。

一方で「大義は1日あったらつくれる」とも語り、「衆院議員はいつ解散があるか分からない。朝はそんな様子はなかったが昼から解散ということだってあり得る」と語り、党内の引き締めを図った。

増税、改憲争点の解散は困難 講演で自民・二階幹事長

2019/5/22 13:40 (JST)共同通信社



の直撃! ニッポン塾

東京都内で講演する自民党の二階幹事

長＝22日

自民党の二階俊博幹事長は22日、東京都内で講演し、安倍晋三首相が消費税増税や憲法改正を争点に掲げ、衆院解散・総選挙に踏み切るのは困難との見方を示した。「増税を議題にして解散するのは愚の骨頂だ。改憲をテーマにしての解散は実際、難しいのではないか」と述べた。党幹部の間で解散に関し協議したことはないとも説明した。

同時に「首相が決断したら反対はしない。われわれは常在戦場で、いつでも準備できている」と語った。

二階氏「参院のための衆院解散はない」 衆参同日選巡り

朝日新聞デジタル 2019年5月22日10時53分



自民党の二階俊博幹事長(2019年4

月9日、岩下毅撮影)

自民、公明両党の幹事長と国会対策委員長が22日午前、東京都内で会談し、自民の二階俊博幹事長は夏の参院選に合わせた衆院解散による衆参同日選論に関し、「参院のための衆院解散はあり得ない」と述べた。同日選のための衆院解散には、相応の理由が必要だとの認識を示したとみられる。

会談では、二階氏は「参院がしっかりと自分自身で勝ち抜けるようにすべきだ」とも述べた。公明の高木陽介国対委員長が会談後、記者団に明かした。

会談では、立憲民主党など野党5党派が参院選の全国32ある1人区で候補者の一本化を進めている動きが話題に上った。会談後、自民の森山裕国対委員長は記者団に「(法案に対する態度の)賛否が分かれているのに、候補を一本化するとは国民にどう説明がつくのか、という意味の話はあった」と紹介した。

自民・二階幹事長「参院選のための解散はあり得ない」

毎日新聞 2019年5月22日10時48分(最終更新 5月22日10時57分)

自民党の二階俊博幹事長は22日午前、公明党の斉藤鉄夫幹事長らとの定例会談を東京都内で行った際に「参院のための衆院解散はあり得ない」と述べた。衆参同日選のための衆院解散には相応の理由が必要だとの認識を示したとみられる。同日選に反対する公明党に配慮した発言だ。両党幹部は「参院選をしっかりと戦い抜く」方針を確認した。

会談では同日選の可能性を取り沙汰する報道が相次いでいることが話題になり、二階氏は「参院がしっかりと自分自身で勝ち抜けるようにすべきだ」と述べ、参院選単体での勝利を目指す姿勢が重要だとの認識を示した。

公明は自民が擁立する改選数1の32選挙区(1人区)の候補全員の推薦を既に決め、自民は公明の擁立する5選挙区の候補の推薦を決めている。会談で公明側は、接戦が予想される選挙区の支援徹底を求め、二階氏は「自民としてもしっかりと協力していく」と応じた。【村尾哲、立野将弘】

自民・二階幹事長 大義なき解散けん制も、本音は首相の「フリーハンド」確保か

毎日新聞 2019年5月22日20時01分(最終更新 5月22日20時02分)



自民党の二階俊博幹事長＝首相官邸で、川田雅浩

撮影

自民党の二階俊博幹事長は 22 日、夏の参院選に合わせて 10 月の消費税率引き上げ延期や憲法改正を争点に衆院解散・総選挙を行うことに否定的な見解を示した。東京都内で行われた政治評論家との対談で語った。安倍晋三首相がこれらを争点に「衆参同日選」に打って出るとの臆測が広がる中、いったんこれを打ち消すことで衆院解散に関する首相の「フリーハンド」を確保しようとしたとみられる。

二階氏は、過去 2 度にわたって消費増税を延期した経緯を念頭に「消費税の問題を国民にこれでもかこすりつけて、それで解散するのは愚の骨頂だ」と強調。増税分を財源とする幼児教育・保育の無償化が実現できなければ「自民党は袋たたきに遭う」と懸念を示した。憲法改正については「にわかには憲法をテーマに解散するのは難しいのではないかと指摘した。

一方で、解散の大義については「大義は 1 日あったら作れる」とし、「首相が決断すれば反対はしない。首相の決断と行動をとるにもする」とも強調。「常在戦場で、いつ（解散総選挙が）あってもいいよう準備万端整えている」と述べ、党内を引き締めた。

二階氏はこれに先立ち、公明の斉藤鉄夫幹事長らと会談し、「参院のための衆院解散はあり得ない」と述べ、同日選で衆院議員もフル稼働することで参院選の底上げを図るとの見方も否定した。

【竹内望】

自民・二階幹事長「参院のための衆院解散あり得ない」

産経新聞 2019.5.22 10:17

自民党の二階俊博幹事長は 2 2 日午前、公明党の斉藤鉄夫幹事長らと東京都内で会談し、「参院のための衆院の解散はあり得ない」と述べ、自民党が夏の参院選を有利に戦うための衆参同日選には否定的な考えを示した。

同席した自民党の森山裕国対委員長は会談後、記者団に対し「あくまでも解散は首相の専権事項で、そのことは最も尊重されなければならない。しかし、参院選は間違いなく行われるわけで、今日はそのことを重点的に話した」と説明した。

会談では、衆院で審議されている児童福祉法と児童虐待防止法の改正案などの確実な成立を目指すことでも一致した。

不信任決議案提出前に政権構想調整を 国民 玉木代表 解散視野

NHK2019年5月22日 17時16分



国民民主党の玉木代表は、安倍内閣に対する不信任決議案を提出した場合、衆議院の解散・総選挙が行われる可能性が高いとして、決議案を提出する前に政権構想について野党間で調整する必要があるという考えを示しました。

夏の参議院選挙に合わせた衆参同日選挙をめぐって、菅官房長官は先週、今の国会で安倍内閣に対する不信任決議案を野党が提出した場合、衆議院を解散する大義になると思うかと問われ、「当然なるのではないかと述べました。

国民民主党の玉木代表は記者会見で、安倍内閣に対する不信任決議案の提出について「返す刀で衆議院の解散を打たれる可能性も高い」と述べました。

そのうえで「衆議院選挙は政権選択の選挙になるので、どういった人たちが、どういう政策で、どのような政権を作るのかを示さなければならぬ。決議案を提出する前に政権構想について野党間での調整と意思の共有は不可欠だ」と述べました。

参院選支援の計画書提出要請＝自民執行部が衆院議員に

時事通信 2019年05月22日 18時28分

自民党は党所属衆院議員に対し、夏の参院選候補者支援の活動計画書を 3 1 日までに提出するよう要請した。異例の対応で、4 月に統一地方選を終え、支持基盤の選挙疲れによる苦戦も予想されるため、衆参一体で戦う態勢を構築して、てこ入れを図る狙い。衆参同日選が取り沙汰される中、衆院議員の引き締めを図る思惑もありそうだ。

要請文は 2 1 日付で二階俊博幹事長と甘利明選対委員長との連名。「わが党は持てる力の全てをこの決戦に投入しなければならない」と強調し、衆院議員に「自らの選挙と位置付けて、各地域において徹底した支援活動を行う」ことを求めている。

失言相次ぐ自民、防止マニュアル配布 幹部「あきれる」

朝日新聞デジタル今野忍、林幹益 2019年5月22日 07時00分

最近の自民党議員の主な失言



【失言防止マニュアル】から

- ・私的会合も近くで取材されているかも
- ・誰もがスマホで撮影、発信できると意識
- ・親しい記者でも言葉遣いを控らせない

最近の自民党議員の主な失言

所属議員の失言が止まらない自民党が、「失言防止マニュアル」を議員に配った。夏には衆参同日選の臆測もあるなか、改めて引き締めを狙っているようだ。政治家の言葉は変わるのか。

自民党のすべての国会議員や党職員らに 1 0 日に配られた文書のタイトルは『失言』や『誤解』を防ぐには。党選説局がま

とめたA4サイズ1枚の紙で、隅には「配布厳禁・内部資料」とある。

最初に挙げた注意点は、「発言は『切り取られる』ことを意識する」。テレビの放送時間や新聞記事の文字数には限りがあるため、政治家の発言を丸ごと発信することはほばないとする。

その上で、表現が強くなって失言を招きやすい「パターン」として、①歴史認識、政治信条②ジェンダー（性差）・LGBT③事故や災害④病気や老い⑤身内と話すような、ウケも狙える雑談口調——を示した。私的な会合でも取材されていたり、スマートフォンで撮られて発信されたりする可能性もあると警鐘を鳴らす。

防止策としては、「切り取り」のリスクを減らすため、短い文章を重ねる話し方を勧める。周囲の喝采や同調に引きずられず、身内の会合や酒席で盛り上がるようなテーマに注意。「弱者」や「被害者」がいる際は表現に「ブレーキ」を、と呼びかけた。

党内では過去にも失言騒動があ…

残り：810文字／全文：1335文字

発言は切り取られる…自民党が失言防止マニュアル作成

産経新聞 2019.5.22 19:11

夏の参院選を前に、自民党は「失言防止マニュアル」を作成し、議員らに配布した。4月には桜田義孝前五輪相や塚田一郎元国土交通副大臣が相次いで失言で辞任しており、党内の引き締めを図る狙いがある。だが、党内からは「こんなものを作成しなければならぬなんて情けない」（党中堅議員）との声も出ている。

マニュアルは『『失言』や『誤解』を防ぐには』と題し、「発言は切り取られることを意識する」などと注意を促す内容だ。『『強めのワード』に注意』として、歴史認識やジェンダー・LGBT（性的少数者）の問題、事故や災害に関して配慮に欠ける発言を具体例で挙げている。

そのうえで、リスクを減らす対策として「短い文章を重ねることで、余計な表現が減る」と指南。「弱者や被害者が存在するテーマには表現にブレーキを」とも呼びかけた。

ただ、マニュアル作成後にも、谷川弥一衆院議員（長崎3区）が、九州新幹線長崎ルートで未着工部分の新幹線建設に反対する佐賀県の対応に関して「韓国か北朝鮮を相手にしているような気分だ」と発言し、謝罪に追い込まれている。

丸山穂高議員への辞職勧告案、野党が採決要求確認

毎日新聞 2019年5月22日 17時02分(最終更新 5月22日 17時02分)



辻元清美氏＝徳野仁子撮影

立憲民主党など野党5党派の国対委員長らは22日、国会内で会談し、北方領土返還に関し「戦争」に言及した丸山穂高衆院議

員（日本維新の会を除名処分）に対する辞職勧告決議案について、与党に採決するよう求める方針を確認した。

与党は丸山氏に猛省を促す「けん責決議案」を提出しており、野党5党派と維新が共同提出した辞職勧告案の採決に慎重姿勢を崩していない。立憲の辻元清美国対委員長は会談後、「たなざらしにすることは絶対に避けなければならない。両案を採決することが筋ではないか」と記者団に語った。維新の馬場伸幸幹事長も記者会見で「賛成する方針に変わらない」と述べた。【野間口陽】

丸山氏「女性いる店で飲ませろ」 北方領土訪問中に外出試みる 2019/5/22 21:50 (JST)5/22 21:51 (JST)updated 共同通信社



丸山穂高衆院議員

北方領土へのビザなし交流訪問に参加中、北方領土を戦争で取り返す是非に言及した丸山穂高衆院議員が「女性のいる店で飲ませろ」との趣旨の発言をして、禁止されている宿舎からの外出を試みていたことが22日、複数の訪問団関係者への取材で分かった。

訪問団員によると11日夜、宿舎の玄関で丸山氏が酒に酔った様子で「キャバクラに行こうよ」と発言して外出しようとし、同行の職員らに制止された。ある政府関係者は「女のいる店で飲ませるとの発言や、『おっぱい』という言葉は聞いた」と振り返った。

北海道議会、戦争発言に批判決議 全会一致、外交での解決を確認

2019/5/22 11:01 (JST) 共同通信社



丸山穂高氏の発言を批判し、外交による領土問題の解決を目指すことを確認する決議案を全会一致で可決した北海道議会＝22日午前

丸山穂高衆院議員が戦争による北方領土返還を元島民に質問した問題で、北海道議会の全会派は22日、発言を批判し、外交による領土問題の解決を目指すことを確認する決議案を臨時議会に提出し、全会一致で可決した。

決議では「外交交渉以外の手段を示唆する発言がなされたことは極めて憂慮すべき事案であり、多くの道民にとって到底受け入れがたく、強い憤りを禁じ得ない」と批判。日ロの友好交流を推進し、平和条約締結に向け外交交渉を進めることが重要とした。

発言を巡っては、根室市議会も抗議決議案を30日の緊急議会で可決する方針を固めている。

白須賀政務官の車が当て逃げ 在京当番日、秘書運転

2019/5/22 23:10 (JST)共同通信社

白須賀貴樹文部科学政務官は22日、災害などの緊急事態に備える「在京当番」にもかかわらず選挙区がある千葉県にいた1月12日に、自らを乗せて40代の秘書が運転していた車が接触事故を起こし、そのまま走り去っていたと明らかにした。23日発売の週刊誌が報じることを踏まえ、コメントを出した。千葉県警が道交法違反（事故不申告）の疑いで状況を捜査している。

コメントによると、会合に向かうため千葉県松戸市を走行中に対向車と接触し、双方のドアミラーが破損したが、現場にとどまらなかった。白須賀氏は仮眠中で気付かなかった。

日・米・沖縄3者協議求める 玉城知事 本紙インタビュー

東京新聞 2019年5月22日 朝刊

本紙のインタビューに答える玉城知事＝21日、那覇市の沖縄県庁で（中根政人撮影）



沖縄県の玉城（たまき）デニー知事は二十一日、県庁で本紙の単独インタビューに応じ、政府が進める米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）移設に伴う新基地建設に反対の立場を示した上で「政府は期限も工法も予算も明らかにしないまま工事を続けている。当該自治体に説明を行わずに公共工事をするにはあり得ない」と政府の姿勢を批判した。「日米、沖縄との協議が現実的に最も早い普天間の基地問題の解決策だ」と沖縄県を交えた三者協議に応じるよう日米両政府に求めた。（山口哲人）

玉城知事の主な発言

- ▶ 日米、沖縄の3者で基地問題の解決を
- ▶ 辺野古の生物多様性の保全が必要
- ▶ 国が環境行政でジュゴンを保護すべきだ
- ▶ 国は新基地建設の詳細を明らかにしていない
- ▶ 県の埋め立て承認撤回は認められるべきだ
- ▶ 沖縄の反対の民意を全国に理解してもらえるよう取り組む

玉城氏は、辺野古沿岸部に軟弱地盤が存在していることから「予算の膨大化、工事の長期化は避けられない」と指摘。一日も早い普天間飛行場の危険性除去の観点からも、辺野古への新基地建設が不適当だとの考えを示した。

防衛省による環境影響評価の調査でも数多くの絶滅危惧種が辺野古周辺で見つかっていることも挙げ「世界自然遺産登録地の知床や小笠原よりもはるかに多くの生物が確認されており、世界的に貴重な生物多様性が残された海域は保全されるべきだ」と主張した。

昨年十二月の土砂投入以降、絶滅危惧種のジュゴンの食べ跡が辺野古沿岸部で確認されなくなったことにも触れ「国が環境行政としてジュゴンを保護すべきなのに、国による埋め立て工事が生息域に大きな影響を与えている懸念が高まっている」と矛盾を指摘した。

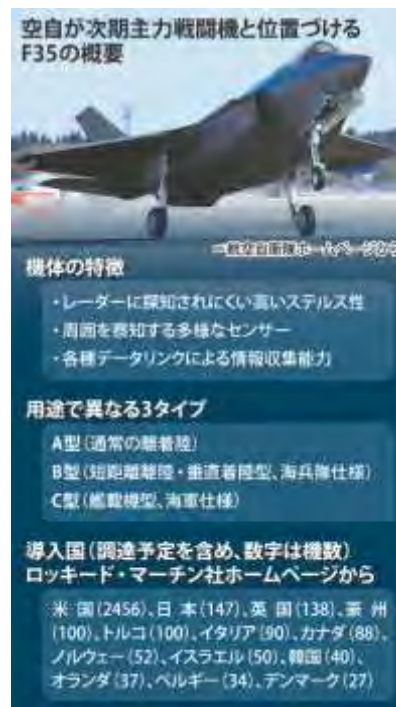
玉城氏は「沖縄県民の圧倒的多数がなぜ辺野古新基地に反対しているのか、全国の皆さんに理解してもらえよう取り組む」と強調。具体策として、東京など全国で辺野古新基地建設問題を考えるシンポジウムを開く考えを明らかにした。

現在、沖縄県の埋め立て承認撤回が国土交通相によって取り消され、これを不服とした県が総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出ており、七月二十三日までに結論が出る。玉城氏は、県の申し出が認められなかった場合に訴訟に踏み切るかについては明言を避けた。

新基地建設を止める手段として埋め立て承認を「再撤回」するかは「承認撤回が認められるべきだという立場なので、現段階で再撤回を検討する状況にはない」と答えた。

クローズアップ 空自F35A墜落 機密の塊、原因究明に影

毎日新聞 2019年5月23日 東京朝刊



空自が次期主力戦闘機と位置づけるF35の概要

航空自衛隊三沢基地（青森県三沢市）所属の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが青森県沖で墜落した事故は、行方不明の操縦士や機体の大部分の捜索が続くが、事故原因はいまだ判然としていない。3種類あるF35のうち、A型の墜落事故は世界初。空自は次期主力戦闘機として今後買い増す予定で、F35は米英豪など10カ国以上も調達を進めていただけに、原因究明の行方に世界が注目している。【町田徳丈】
残り 2985 文字（全文 3173 文字）

宇宙軍創設を加速か トランプ氏、次期空軍長官を指名

朝日新聞デジタルワシントン＝渡辺丘 2019年5月22日10時51分

トランプ米大統領は21日、次期空軍長官に宇宙関連団体の元幹部のバーバラ・バレット氏を指名するとツイッターで発表した。上院での承認を経て就任すれば、トランプ氏が主導する宇宙軍創設に向けて中心的な役割を担うとみられる。

米メディアによると、バレット氏は宇宙関連団体「エアロスペース・コーポレーション」の幹部や駐フィンランド大使などを歴任した。トランプ氏は「彼女は優れた長官になるだろう！」とツイートした。

現在のウィルソン空軍長官は、空軍などから独立した宇宙軍の創設について、新たな官僚機構をつくれれば費用が膨らみ、非効率になるとして異論を唱えた。5月31日付で辞任する意向をトランプ氏に伝えていた。（ワシントン＝渡辺丘）

イージス反対、24日改めて伝達＝山口・阿武町長、防衛省に時事通信 2019年05月22日15時56分

防衛省が導入を計画する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をめぐり、候補地の陸上自衛隊むつみ演習場（山口県萩市）に隣接する同県阿武町の花田彦彦町長は24日、防衛省を訪れ、改めて計画への反対を伝える。

防衛省が28日にも適地調査の結果を地元で説明するのに先立ち、町の立場を重ねて明確にするのが目的。花田町長は配備に反対する住民団体の会員数が同町の有権者の半数を超えたことを説明するとみられる。

日米貿易交渉、米側「まだ開き」 閣僚級協議も決まらず

朝日新聞デジタルワシントン＝青山直篤 2019年5月22日10時33分

日米両政府は21日、4月に始まった日米二国間の貿易交渉について、事務レベルの協議をワシントンで開いた。27日に予定する日米首脳会談を前に、自動車や農産物などの物品について、互いの関税の現状や関税引き下げを巡る立場をあらためて確認した。

日本側は内閣官房の梅本和義首席交渉官と渋谷和久政策調整統括官、米側は米通商代表部（USTR）のグリッシュ次席代表とピーマン代表補が参加。米側からかけている自動車への関税削減を日本が求める一方で、米国が農産物の市場開放を求める、といった基本的な立場を確認した。渋谷氏によると、グリッシュ氏

は最後に「まだかなり開きがあるが、お互いの立ち位置がよくわかって有意義だった」と述べたという。

事務レベル協議は3時間弱で、この日だけで終了した。27日の首脳会談前に、茂木敏充経済再生相とUSTRのライトハイザー代表による閣僚級の協議も実施する見通しだが、日時は決まらなかった。

自動車分野について、トランプ政権は17日、日本などからの輸入車が米国の「安全保障上の脅威」と認定しつつ、追加関税については発動の判断を11月中旬まで延期すると表明。貿易交渉を通じて解決を求める方針を示している。こうした「政治レベルの話」（渋谷氏）について、今回の協議では議論されなかった。

（ワシントン＝青山直篤）

日米双方の主張 まだかなりの隔たり 貿易協定の事務レベル協議

NHK5月22日11時27分

日米の貿易協定の締結に向けて、ワシントンで事務レベルの協議が行われ、両国の担当者は、日本が輸入する農産物に課している関税の引き下げなどをめぐって、まだ互いの主張にかなりの開きがあることを確認したということです。



日米の新たな貿易交渉は21日、ワシントンで事務レベルの協議が行われました。

協議のあと内閣官房の渋谷政策調整統括官は「物品貿易で中心になるのは自動車と農産物で、こうした論点について閣僚レベルで解決しなくてはいけないことを整理した」と述べました。

そのうえで「アメリカ側からは、まだまだかなり互いの主張に開きがあるがお互いの立ち位置も分かり有意義だった、と発言があった。私も同じ感想だ」と述べ、日本が輸入する農産物に課している関税の引き下げなどをめぐって、双方の主張にかなりの隔りがあることを確認したということです。

次回の協議については、今月27日の日米首脳会談の前に論点を明確にするため、茂木経済再生担当大臣とライトハイザー通商代表の間で、電話か直接会うか何らかの形で協議が行われるという見通しを示しました。

一方、トランプ大統領が求めている、日本からアメリカへの自動車の輸出を減らす対策については、今回の事務レベル協議では議題にならなかったということです。

沖縄駐留の米海兵隊の一部のグアム移転 2025年開始か

NHK5月22日21時36分



沖縄に駐留するアメリカ海兵隊の一部をグアムに移転する計画で、アメリカ軍は2025年から一年半をかけて移転させる方針をグアムの議会に伝えていたことが分かりました。

日米両政府は在日アメリカ軍の再編計画で、沖縄に駐留する海兵隊の一部、およそ9000人とその家族をグアムやハワイなどの日本国外に移転することで合意しています。

移転の開始時期について日米間では「2020年代の前半」としていますが、アメリカ海兵隊はことし2月、受け入れ先のグアムの議会に対して2025年の1月から3月までの間に開始する方針を伝えたということです。

それによりますと、沖縄からグアムに移転する人数は海兵隊員5000人とその家族2400人と見込まれ、移転には一年半かかるということです。

ただ、移転の開始までに完了を見込んでいる関連施設の建設工事については、環境や文化財の保護が懸念材料になっているとも指摘しています。

アメリカ海兵隊は取材に対し「海兵隊は状況の進捗(しんちよく)や新たな情報に基づいて、移転計画を常に見直している」として、今後の情勢の変化や計画の進展の度合いによって移転に遅れが出る可能性もあるとみられます。

米大統領来日控え警戒監視＝横須賀の空母レーガン出港

時事通信 2019年05月22日 20時49分



米海軍第7艦隊の原子力空母

「ロナルド・レーガン」(右)とイージス巡洋艦＝2018年6月、フィリピン海(米海軍提供)

米海軍第7艦隊は22日、原子力空母「ロナルド・レーガン」(全長約330メートル、約9万7000トン)が横須賀基地(神奈川県横須賀市)を出港し、西太平洋での展開任務(警戒監視)を開始したと発表した。

パトロール開始の時期はほぼ例年通りだが、今回はトランプ米大統領が25日から来日するのを控え、テロ警戒とともに空母打撃群の抑止力を対中国やロシア、北朝鮮を念頭にアピールする狙いもあるとみられる。第7艦隊によると、レーガンは22日午前10時ごろ、出港した。

展開中、東シナ海や南シナ海などで海上自衛隊など同盟国の艦船と共同訓練を行う見通しだ。米海軍は「インド太平洋地域における空母レーガンの継続的なプレゼンス(存在)と前方展開部隊は、地域の安全保障と安定を促進させる」としている。



横須賀基地を出港し、甲板に整列した米原子

力空母「ロナルド・レーガン」の乗組員＝22日 米第7艦隊提供

◇不測の事態に対処

レーガンはF/A18戦闘攻撃機やE/A18Gグラウラー電子戦機、最新鋭の早期警戒機E2Dなど60機以上の艦載機を搭載できる。今月、艦載機が硫黄島で滑走路を空母甲板に見立てた発着艦訓練を実施。出港に備えていた。

米海軍は、第7艦隊を傘下に置く米太平洋艦隊の役割について「友好国や同盟国のために、あらゆる不測の事態に対処する準備を整えている」としている。レーガンは昨年12月に警戒監視任務から戻り、定期メンテナンスを受けていた。(時事通信社編集委員 不動尚史)。

トランプ氏来日リハーサルか 六本木に米軍ヘリ5機飛来

朝日新聞デジタル 2019年05月22日 19時26分



米軍基地「赤坂プレスセンター」

のヘリポートに離着陸する、トランプ米大統領が乗るとみられるヘリ＝2019年5月22日午後1時33分、東京・六本木、林敏行撮影



トランプ大統領来日、警備に頭悩ませる警視庁 ドローンだけでなく「座布団対策」も

毎日新聞 2019年05月22日 19時51分(最終更新 5月23日 00時44分)



トランプ米大統領の来日に備え東京メトロ大手町駅を巡回し、ゴミ箱の中身を確認する駅員＝東京都千代田区で 2019 年 5 月 22 日午後 2 時 56 分、宮間俊樹撮影

25～28 日のトランプ米大統領来日に伴い、警視庁が東京都内の警戒を強化している。令和初の国賓でもあり、警備態勢は 1 年半前の前回来日時と同様、最大規模になる見通し。大相撲観戦での警備など難しい対応も求められているが、警視庁は万全の態勢でのぞむ。交通規制など市民生活にも影響が出そうだ。

警視庁が最も頭を悩ませるのは、26 日の大相撲観戦の警護だ。両国国技館は 2 階に貴賓席があるが、トランプ氏が優勝力士を表彰することもあり、土俵近くの升席での観戦が予定されている。国技館はすり鉢状のため、底辺部に位置する升席の場合、前後左右だけでなく上方への警戒も必要となり警備上のリスクが増す。

升席の購入者には氏名などの申告が求められているほか、「砂かぶり」と呼ばれる土俵間近の席は一部販売が止められている。26 日は千秋楽のため、優勝決定の際などは客席から座布団が飛び交う事態も予想される。警視庁はトランプ氏らに当たることがないよう警護官（SP）らを配置し、警戒させる。

国賓として来日する今回は、天皇陛下との会見だけでなく宮中晩さん会なども予定されている。同庁は大使館などの米国関連施設だけでなく、皇居や赤坂御用地周辺の警備も強化し、巡回や車両検問を徹底する。

宮内庁も普段は一般に開放している庭園の皇居・東御苑を 26 日から 28 日正午まで休園する。2014 年 4 月のオバマ米大統領（当時）以来の対応だ。

ドローン対策も進める。皇居周辺では今月 2 日と 6 日にドローンのような飛行物体が目撃された。警視庁は機動隊の「無人航空機対処部隊」を待機させ、ドローンの飛行を妨害する「ジャミング（電波妨害）装置」などを活用して違法な飛行を防ぐ。また、トランプ氏の移動先にはサブマシンガンを携行したテロ対策の緊急時初動対応部隊を配備する。

26 日は大相撲観戦の前に千葉県で安倍晋三首相とのゴルフも予定されている。同県警幹部は「大統領の警備となれば、当然大規模な態勢となる」と話す。

空港や駅など不特定多数が集まる場所の対策も始まっている。羽田空港の旅客ターミナルではコインロッカーの使用を順次停止し、25 日からはゴミ箱も封鎖する。東京メトロは既に主要駅で同様の対応を始めた。JR 東日本も 25 日から東京駅と、大相撲が開かれている両国国技館最寄りの両国駅のロッカーを使用できなくする。警視庁は警察官らによる巡回を強化し、「見せる警備」で犯罪抑止を図る。【金森崇之、高島博之、宮本翔平】

トランプ米大統領訪日前に専用ヘリの予行訓練

NHK5 月 22 日 20 時 59 分



アメリカのトランプ大統領が今月 25 日から日本を訪れるのを前に、日本に運び込まれた「マリーン・ワン」と呼ばれる大統領専用のヘリコプターが羽田空港に飛来し、予行訓練を行いました。



「マリーン・ワン」はアメリカ海兵隊が運用する大統領専用の特殊なヘリコプターで、22 日昼すぎ、合わせて 5 機が羽田空港の駐機場に着陸しました。

駐機場ではアメリカ政府の関係者とみられる男性が、パイロットに指示して移動を繰り返し、駐機場所を確認していました。

トランプ大統領は、過去に日本を訪問した際にも、大統領専用機「エアフォース・ワン」で到着したあと、日本国内での移動には「マリーン・ワン」や鋼鉄製の車体の専用車「ビースト」を使用しています。

今回の予行訓練について、アメリカ軍は「大統領が外遊する際には現地で事前に大統領が搭乗する車両やヘリコプターの訓練を行うのが通常の手続きだ」と話していて、トランプ大統領の到着に向けた準備が本格化しています。

JNN5 月 22 日 13 時 06 分

トランプ大統領 訪日控え、横須賀基地で受け入れ態勢確認

アメリカのトランプ大統領が今週末から日本を訪れるのを控え、政府は 22 日、訪問予定の海上自衛隊横須賀基地で受け入れ態勢などを確認しています。

「護衛艦『かが』に政府関係者とみられる 10 人ほどが乗り込んでいきます」（記者）

政府関係者は 22 日、海上自衛隊横須賀基地に停泊中の護衛艦「かが」を訪れ、今週末、令和になって初めて国賓として迎えるトランプ大統領の受け入れ態勢などを確認をしました。下見には、日本側から外務省や防衛省の職員などが参加。陸上自衛隊のヘリを使い、トランプ大統領の乗艦のリハーサルなどを行いました。

いずも型護衛艦「かが」は、アメリカから最新鋭ステルス戦闘機 F35B を導入することを念頭に、去年末に事実上の空母に改修することが決まっています。安倍総理とともにトランプ大統領が「かが」に乗艦することで、政府は強固な日米同盟を内外に示し、海洋進出を進める中国などを牽制したい考えです。

トランプ大統領来日 国技館など 10 か所でドローン飛行禁止

NHK5 月 23 日 4 時 47 分



アメリカのトランプ大統領が日本を訪れるのを前に、政府は、警備に万全を期すため、安倍総理大臣とともに相撲を観戦する東京両国の国技館など、10か所を小型の無人機＝ドローンの飛行禁止区域に指定しました。

アメリカのトランプ大統領は、25日から国賓として日本を訪れ、安倍総理大臣と一緒にゴルフをしたあと大相撲の観戦をするほか、来週27日には、天皇陛下との会見や首脳会談が予定されています。

これを前に政府は、トランプ大統領の滞在期間中の25日から28日まで、トランプ大統領の訪問先の周辺などを、小型の無人機＝ドローンの飛行禁止区域に指定しました。

飛行が禁止されるのは、ゴルフが行われる千葉県茂原市のゴルフ場や、大相撲夏場所が行われている東京両国の国技館、日米首脳会談が行われる東京港区の迎賓館、それに両首脳が視察を行う神奈川県横須賀市の海上自衛隊横須賀基地など、10か所です。これらの区域で無断でドローンを飛ばした場合、警察官は、所有者の同意を得なくてもドローンを強制的に回収できることが法律で認められています。

北方領土、5割強が「今後もロシア」＝3年前と変わらず－外務省が対日世論調査

時事通信 2019年05月22日 19時40分

外務省は22日、ロシアで実施した日本との関係に関する世論調査結果を発表した。北方領土について「賛成できる考え方」を尋ねたところ、「ロシアに帰属し、今後ともロシアに帰属する」と答えた人は53%で、2016年の前回調査から横ばいだった。「両国が相互に合意すべきだ」が41%、「日本に帰属すべきだ」は2%にとどまった。

日ロ関係に関し「平和条約を締結していない」「領土交渉が行われている」ことを知っている人は、それぞれ59%（前回比23ポイント増）、75%（同18ポイント増）となった。16年に安倍晋三首相がプーチン大統領に提案した「8項目の協力プラン」の認知度は18%だった。

日ロが「友好関係にある」は71%、「日本は信頼できる」は45%で、ともに7ポイント低下した。調査は今年2月、民間調査会社に委託して18

ロシアで世論調査 北方領土「話し合い合意すべき」4割超

NHK5月23日 4時05分



外務省がロシアで行った世論調査で、北方領土について賛成できる考え方を尋ねたところ、「ロシアに帰属」と答えた人が半数を超えた一方、「日本と話し合っ合意すべき」と答えた人も4割を超えました。

外務省はことし2月、業者に委託して、ロシアで電話による世論調査を行い、18歳から69歳までの男女3600人から回答を得ました。

それによりますと、第2次世界大戦から70年を経たいまも、日ロ間で平和条約が結ばれていないことについて「知っている」が59%で「知らなかった」は41%でした。

また、北方領土について賛成できる考え方を尋ねたところ、「ロシアに帰属し、今後ともロシアに帰属する」と答えた人が53%と半数を超えた一方、「日本と話し合っ合意すべき」が41%と4割を超えました。

「日本に帰属すべき」は2%にとどまりました。

一方、アメリカでもことし1月、電話による世論調査が行われて18歳以上の1036人が回答し、トランプ大統領就任後の日米関係について、「以前より悪くなった」と答えた人が28%、「以前よりよくなった」が23%、「変わらない」が21%でした。

また、アジア地域の中でどの国がアメリカにとって最も重要なパートナーかという質問に対しては、最も多い31%が日本と答え、次いで中国が19%、韓国は10%でした。

択捉で昨秋ミサイル発射演習＝別型を追加配備か－ロシア

時事通信 2019年05月22日 17時25分

【モスクワ時事】22日付のロシア国防省機関紙「赤い星」はロシア太平洋艦隊のミサイル部隊司令官の話として、昨年秋に北方領土の択捉島で最新鋭の地对艦ミサイルシステム「バル」の発射演習が行われたと伝えた。

北方領土のロシア軍ミサイルに関しては、国後島にバル、択捉島に「バスチオン」が配備されると2016年に報じられた。一方で今回の赤い星の情報によれば、択捉島にバルも追加配備された可能性がある。

日本は徴用工訴訟の賠償妨害せず 大使ら伝達と韓国議員

2019/5/22 21:07 (JST) 共同通信社



韓日議員連盟の姜昌一会長＝2018年12月、ソウル（共同）

ウル（共同）

【ソウル共同】韓国の国会議員でつくる韓日議員連盟の姜昌一会長は、日本企業に賠償を命じた元徴用工訴訟を巡り「駐韓日本大使や日本の議員たちが『韓国が（解決に向けた）ジェスチャーを見せれば、日本企業の被害者への賠償を妨害しない』と話している」と述べ、日本側が早期の対応を求めていると明らかにした。

韓国紙、中央日報が姜氏のインタビューを 22 日付で報じた。

日本政府は賠償問題は 1965 年の日韓請求権協定で解決済みとの立場。被告の日本企業にも応じないよう促しているが、姜氏の発言が事実なら韓国政府の対応次第では歩み寄る姿勢があることが示唆された形だ。

北朝鮮制裁、安保理が対応 船押収巡り国連報道官

2019/5/22 08:28 (JST) 共同通信社



米ニューヨークの国連本部で記者会見する北朝鮮の金星国連大使＝21 日（共同）

【ニューヨーク共同】米国が北朝鮮の大型貨物船を差し押さえた問題で、国連のドゥジャリク事務総長報道官は 21 日の定例会見で「(北朝鮮に対する) 制裁履行の問題は安全保障理事会が決定し、協議する」と述べた。北朝鮮の金星国連大使はグテレス事務総長に「緊急措置」を求める書簡を 17 日に送ったが、安保理が対応するとの見方を示した形だ。

金星氏は 21 日、貨物船「ワイズ・オネスト」の差し押さえは「新たな米朝関係樹立をうたった昨年 6 月の米朝首脳による共同声明の精神を全面否定するものだ」と非難。米国に対し「強奪行為が今後の成り行きに及ぼす結果について熟慮すべきだ」と警告した。

もうこれで「幕引き」なのか 統計不正審議で残る疑問

朝日新聞デジタル村上晃一 2019 年 5 月 22 日 11 時 30 分



根本匠厚生労働相＝5 月 15 日、衆院厚生労働委員会

「毎月勤労統計」不正をめぐる主な疑問

疑問？	特別監察委
なぜ 2004 年に不正が始まったのか	→ 何が主な理由かを明らかにする資料は見つからなかった
厚生省が組織的に不正を隠蔽したのでは	→ 意図的に隠したとまでは認められず、「隠蔽」があったとはいえない
賃金データを上ぶれさせた 18 年 1 月の調査手法変更により、首相官邸の意向が影響したのか	→ 検証の対象外で調べなかった
厚生省から補助金が出る外郭団体理事長がトップの特別監察委の検証は、客観性に問題があったのではないか	→ 根本匠厚労相 中立的客観的な立場からやっていた

国の基幹統計である厚生労働省の「毎月勤労統計」で明らかになった不正問題。不正は他の統計にも波及し、国の統計への信頼を揺らがせる事態になった。開会中の国会では野党の追及が続いているが、政府側の答弁は従来の内容をなぞり、不正の背景はわからないままだ。6 月 26 日の国会会期末に向け、このまま問題

は「幕引き」となってしまうのか。

21 日の参院厚労委員会。毎月勤労統計の不正問題をめぐる集中審議は、野党側が追及したものの、政府側の答弁に新たな内容はなかった。国会会期末に向け、統計不正の集中審議は予定されておらず、与党は問題を幕引きとする考えだ。

賃金動向などを調べる基幹統計の一つ、毎月勤労統計は、従業員 500 人以上の事業所は全て調べるルールだ。だが、厚労省は 2004 年に東京都分を抽出調査とする不正を開始。18 年 1 月からは不正データを本来の調査結果に近づけるデータ補正もひそかに実施していた。

だが、これらの不正がどういう経緯で始まり、なぜ途中で補正されたかの説明は不十分なままだ。

根本匠厚労相が「第三者委員会」と位置づけた特別監察委員会の報告書は、担当職員らが不正を知りながら外部に伝えなかったことを「うそをついた」としながら、「意図的に隠してはいない」と組織的隠蔽(いんぺい)は否定。不正の詳しい動機なども読み取れない。

この問題では、賃金データを上ぶれさせた 18 年 1 月の調査手法変更により首相官邸の意向が影響したかどうか大きな論点となった。政府側は「影響はなかった」と主張したが、監察委は「検証の対象外」として調べなかった。

野党は厚生省から補助金をもらう外郭団体の理事長が監察委のトップだったことから、「客観性に問題がある」などと批判する。

21 日の集中審議でも、立憲民主党の石橋通宏氏が報告書を念頭に「どうみても組織的な隠蔽なのに、監察委がそう認定しなかった。国民は信用していない」と批判した。これに対し、監察委の荒井史男委員長代理(元名古屋高裁長官)は「批判があることは承知しているが、監察委が客観的に調査した結果だ」と譲らなかった。

この日の審議を通じ、厚生省が所管する一般統計の 72 調査のうち 8 割強の 62 調査で結果の数値の誤りや手続きの問題があったことも判明した。根本厚労相は「重く受け止めて、再発防止の対策を前に進めていきたい」と述べた。

国民民主党の川合孝典氏は「(統計不正は)現場がやったと切り捨て、本来責任をとるべき人間が責任を取ろうとしない。そんな姿勢で再発防止はできない」と根本氏らを批判。野党からは「夏の参院選でも統計問題を争点にしないといけない」との声も上がる。

国の統計に対する国民の信頼は揺らいだままだが、与党側は「すでに沈静化した問題で、新しい話も出ない」(自民党議員)との姿勢だ。与党のある幹部は「複雑で理解が難しいテーマは参院選の争点にはならない」と言い切る。(村上晃一)

労政審の樋口会長が退任 統計不正の調査巡り批判も

朝日新聞デジタル 2019 年 5 月 22 日 14 時 30 分



労働政策審議会の樋口美雄会長は、厚生労働省の統計

不正問題では特別監察委員会の委員長を務めていた＝2019年2月

厚生労働省の労働政策審議会（厚労相の諮問機関）の樋口美雄会長が退任し、新会長に22日付で東洋大名誉教授の鎌田耕一氏が就任した。樋口氏の退任は4月26日付。会長の任期は2年間で、樋口氏は2013年から3期6年間務めた。今回は改選時期で、厚労省によると、退任は本人の意向という。

樋口氏は労働経済学の専門家で、2013年5月に労政審会長に就任した。労政審は学識者ら公益委員と労使の代表者による三者構成で、労働関係法令を審議する。樋口氏の在任中には、昨年6月に成立した「働き方改革関連法」の法案要綱などが審議された。

樋口氏は厚労省の「毎月勤労統計」の不正問題で、検証組織である特別監察委員会の委員長も務めた。監察委は「第三者委員会」と位置づけられたが、樋口氏が労政審の会長や、厚労省所管の独立行政法人の理事長などを務めていたため、野党に「第三者性には疑いがある」と指摘される場面もあった。

国交委が「付度」道路で調査命令 野党要請、国交省に文書開示要求

2019/5/22 17:23 (JST)共同通信社

安倍晋三首相らの地元で構想がある下関北九州道路を巡り、衆院国土交通委員会は22日、衆院調査局に対し、国直轄調査の本年度実施が決まった過程が分かる文書の開示を国土交通省に要求するよう命じた。塚田一郎元国交副大臣が首相らの意向を「付度した」とした問題で、野党5党派が調査要請書を出していた。

命じたのは審議のための「予備的調査」。衆院調査局は関係省庁に協力を求められるが、強制力はない。

この道路の整備計画は財政難で2008年に凍結されたが、国は地元自治体による17、18両年度の調査に補助を出し、19年度は国直轄調査の対象とした。

カジノ基本方針の公表先送り＝来年の公算、参院選考慮かー政府

時事通信 2019年05月22日20時38分

政府は22日、カジノを含む統合型リゾート（IR）の整備に当たっての基本方針の公表を、夏の参院選以降に先送りする方針を固めた。カジノ開業には国民の不安も根強く、選挙への影響を考慮したとみられる。来年にずれ込む見通しで、IR誘致を目指す自治体からは国に早期公表を求める声が上がった。

政府は従来、今夏をめどに基本方針を公表する考えを示していた。また、基本方針の公表に先立ち、事業者の監督機関「カジノ管理委員会」を設置することになっているが、委員長を含む委員5人の人事案提出も秋の臨時国会以降に先送りする。

昨年7月に公布されたIR実施法は、公布から1年半以内に管理委を設置し、2年以内に基本方針を公表することを定めている。誘致を目指す自治体は、基本方針を踏まえて事業者の選定基準などを盛り込んだ実施方針を決定。選定した事業者とIRの整備計画をまとめ、国に認定を申請する。国土交通相は最大3カ所認定

する。

基本方針の公表先送りに伴い、2020年代半ばと見込まれるIRの開業時期がずれ込む可能性がある。これに対し、IR誘致を目指す大阪府の吉村洋文知事は22日の記者会見で「いたずらに時間をかけることなく、早急にやってほしい」と国に求めた。大阪市の松井一郎市長も東京都内で記者団の取材に応じ、25年大阪・関西万博までにIR開業を目指す意向を改めて強調した。

IR整備方針、参院選後に先送り カジノへの世論警戒か
朝日新聞デジタル 2019年5月22日12時29分

カジノを含む統合型リゾート（IR）整備の意義や目標を定める「基本方針」について、政府は今夏にも予定していた公表時期を秋以降に先送りする方針を固めた。カジノ開業に対する国民の抵抗感が根強いなか、夏の参院選への影響を避けるねらいとみられる。

昨年7月に公布されたIR実施法は、カジノ開業について、まず規制・監督機関「カジノ管理委員会」を設置し、国土交通相が基本方針を策定・公表すると定めている。管理委員会を設置するには、委員長を含む委員5人の人事について国会の同意を得る必要がある。政府は今国会での人事案提出を見送ることを決め、秋の臨時国会以降の提出を検討する。政府関係者は「同意人事が今回できなかった。秋以降の国会になるだろう」と話す。

政府は2020年代前半をめどに最大3カ所でIRを開業させる方針だ。基本方針の公表が遅れることで、開業時期に影響が出る可能性もある。

カジノ「基本方針」公表見送りへ 参院選への悪影響避ける狙い
毎日新聞 2019年5月22日21時04分(最終更新 5月22日21時04分)

政府は、カジノを含む統合型リゾート（IR）の整備区域の選定基準などを定める「基本方針」の公表を今夏の参院選後に先送りする方針を固めた。当初は、早期開業に向け、夏までに公表する予定だった。しかし、カジノ開設に対する国民の懸念は依然根強い。公表先送りには、参院選への悪影響を避ける狙いがあるとみられる。

基本方針の策定・公表に先立って設置する必要があるIR事業者を監督する国の組織「カジノ管理委員会」の設置時期も、当初予定の今夏からずれ込む見通し。委員長ら5人の委員の人事案は今国会に提出せず、秋の臨時国会以降にする。

施設の誘致を目指す自治体は、基本方針に沿ってIR事業者を公募で選んだ後、整備計画を国に提出する必要がある。整備を認められるのは全国で最大3カ所。基本方針が公表されるまで自治体は本格的な誘致活動に取り組めないが、2020年代半ばとされる開業時期への影響について政府高官は「遅れは出ない」と話している。【竹地広憲】

政府のカジノ「基本方針」先送り 大阪困惑 松井市長はツイッターで疑問

毎日新聞 2019年5月22日23時34分(最終更新 5月22日23

時 39 分)



大阪万博会場予定地。手前が夢洲、左

が舞洲、右は咲洲＝本社ヘリから木葉健二撮影

政府は、カジノを含む統合型リゾート (IR) の整備区域の選定基準などを定める「基本方針」の公表を今夏の参院選後に先送りする方針を固めた。2025 年に大阪市此花区の人工島・夢洲 (ゆめしま) で大阪・関西万博の開催を控える大阪府と市は、万博との相乗効果を狙って隣接地で 24 年度の統合型リゾート (IR) 開業を目指す。府市は正式な公募に先立って 4 月に事業概要 (コンセプト) の募集を始め、来春にも事業者を決める予定だけに政府の基本方針先送りの意向には困惑も広がっている。

現時点でもぎりぎりとする開業時期がずれ込みかねず、大阪市の松井一郎市長はツイッターで「実施法は成立しているのだから、何故先送りなのか。参議院選挙において、立民 (立憲民主) や共産党が反対キャンペーンを張ってくれば、堂々と議論すればよい」と疑問を呈した。大阪府の吉村洋文知事も 22 日の記者会見で「政治の思惑なら残念でならない。公募手続きに影響が出ないようにお願いしたい」と述べた。

【松浦吉剛】

IR 基本方針の公表 ことし秋以降に先送り検討

NHK2019 年 5 月 23 日 4 時 06 分

カジノを含む IR＝統合型リゾート施設をめぐる、政府は、事業者の審査などに当たる「カジノ管理委員会」の委員長らの人選が進んでいないことから、整備区域を決める際の基準となる基本方針の公表を秋以降に先送りする方向で検討しています。

去年 7 月に、カジノを含む IR＝統合型リゾート施設を整備するための法律が成立したのを受けて、政府は、整備区域を決める際の基準となる基本方針を、ことし夏ごろをめどに公表し、誘致を目指す自治体から「区域整備計画」の申請を募ることにしていました。

基本方針の策定には、事業者の審査などに当たる「カジノ管理委員会」の委員長ら 5 人について、国会で同意を得たうえで委員会を設置する必要がありますが、これまでのところ人選などは進んでいません。

このため政府は、「カジノ管理委員会」の人事案を今の国会に提示するのを見送り、基本方針の公表もことし秋以降に先送りする方向で検討しています。

基本方針の公表を先送りする背景には、カジノの導入に慎重な意見も根強いことから、夏の参議院選挙への影響を避けるねらいもあるものとみられます。

原子炉に異常 11 時間止めず 韓国原発、重大事故の恐れ

東京新聞 2019 年 5 月 22 日 朝刊



【ソウル＝中村彰宏】韓国原子力委員会は、南西部の全羅南道 (チョルラナムド)・霊光 (ヨングァン) にあるハンビツ原子力発電所 1 号機で、原子炉の熱出力が制限値を超えて急上昇したにもかかわらず、運営する韓国水力原子力 (韓水原) が即時停止せず、原子炉を止めたのは約十一時間半後だったと発表した。放射能漏れなどは確認されていないが、同委員会は重大事故につながる恐れがあったとみて、安全措置不足と原子力安全法違反として 1 号機の使用停止を命令した。

同委員会によると、今月十日、原子炉の制御棒の試験中に熱出力が制限値の 5 % を超えて 18 % まで上昇したが、韓水原は即時停止しなかった。原子力安全法では、熱出力が制限値を超えた場合は原子炉の稼働をすぐに停止するよう定めている。また、制御棒を無資格者が操作していたことも明らかになった。

同委員会は、特別司法警察官を投入し、原因の調査を始めた。韓国メディアによると、特別司法警察官の投入は原発の商業運転が始まった一九七八年以降、初めて。同委員会の孫明善 (ソンミョンソン) 安全政策局長は「事故には至らなかったが、今までに起こった国内の原発の問題の中で非常に深刻な状況なのは間違いない」と述べ、重大な事故につながる危険性があったと指摘した。

一方、韓水原は、熱出力が上昇後すぐに制御棒を挿入したと主張。また、出力が 25 % を超えれば原子炉は自動停止する設計になっており、事故が起きる恐れはなかったと反論した。

韓国では今年に入り、原発が突然停止するなどの問題事案が相次いでいる。韓国国内にある商業用二十四基のうち十八基は日本海側にあり、事故が起きれば日本に被害が及ぶ可能性もある。

◆安全上、深刻な問題

<東京工業大の奈良林直 (ただし) 特任教授 (原子炉工学) の話> 東京電力福島第一原発事故以降に各国が原子力の安全対策に取り組む中、無資格の職員が操作し、運営指針に違反した状態で長時間の運転が続いたのはあってはならず、安全文化上の深刻な問題だ。原子炉出力がごく短時間で 18 % まで上がるのは異常な急上昇だ。燃料や機器などが傷んでいないか総点検するべきだ。ただ出力が上がると通常自動ブレーキがかかるため、旧ソ連のチェルノブイリ原発事故のような爆発に至るとは考えられない。

福島第一の津波対策、学術会議が検証「安全に対し慢心」

朝日新聞デジタル川田俊男 2019 年 5 月 22 日 01 時 15 分

東京電力福島第一原発の事故前の津波対策について検証した報告書を日本学術会議がまとめ、21 日公表した。東電が高い津波に襲われる可能性を把握しながら対策をとらなかったことから、原発をもつ電力会社は研究段階の知見や情報でも何らかの対

応をとるべきだと指摘している。

報告書などによると、東電は事故前の2008年に原発の敷地を超える高さの津波を試算したが、知見が不十分として土木学会に妥当性の検討を依頼し、すぐに対策をとらなかった。学術会議は、新たな知見で原発が深刻な影響を受ける可能性があるとうわかった場合、電力会社は真摯（しんし）に受け止めて対策の厚みを増すことが重要と指摘した。

事故当時、原子力に関わる組織全体に「安全に対する慢心と想像力の欠如」が広がっており、頻度の小さな事象によって起きる事故に関する研究や投資の意欲が減退していたと分析。原子力安全に関わる学術団体なども「自然現象の脅威や事故に対する想像力が欠如していた」とした。（川田俊男）

東電、廃炉の外国人受け入れ凍結 福島第1原発、厚労省要請受け

2019/5/22 19:17 (JST)5/22 21:04 (JST)updated 共同通信社

東京電力は22日、福島第1原発の廃炉作業で、新たな在留資格「特定技能」の外国人労働者の受け入れを、安全を確保できる管理体制の検討が終わるまでは当面凍結すると発表した。厚生労働省が21日、東電に慎重な検討を要請する通達を出していた。

放射線の知識が必要な特殊な状況下での作業があることから、東電は言葉の問題を含め、同じ業務に従事する日本人と同等以上の安全衛生水準が保てるかどうかを慎重に検討する。ただ、厚生労働省の通達は、事実上の受け入れ断念につながるとの見方も出ている。

福島原発の特定技能外国人就労、当面受け入れず 東電

朝日新聞デジタル石塚広志 2019年5月22日20時07分

東京電力ホールディングス（HD）は22日、福島第一原発の廃炉作業に、「特定技能」の在留資格を持つ外国人労働者を当面受け入れないと発表した。人手不足を背景にいったんは受け入れを決めたが、21日に厚生労働省から「極めて慎重な検討」（根本匠厚労相）を求める通達を受け、方針を転換した形だ。

東電HDは22日、通達を踏まえた検討結果を厚生労働省に報告した。発表によると、日本語や日本の労働習慣に不慣れだったり、放射線の専門知識がなかったりする外国人労働者が現場で働けば労災事故や健康障害が発生する恐れがあり、「極めて慎重に検討する必要がある」と表明。安全管理体制の検討に相当の時間を要するとして、当面の間は就労させないことにしたという。

ただ、福島市で会見した東電福島復興本社の担当者は「この先ずっと就労させないと言い切っているものではない。検討して改善したうえで就労はありえる」と語り、将来の受け入れはありうるとの認識を示した。

東電は22日、福島第一原発の…

残り：410文字／全文：823文字

（聞きたかったこと 広島）救護所 あふれるうめき声

朝日新聞デジタル高橋俊成 2019年5月22日09時43分



被爆時を振り返る河原謹吾さん＝広島県

安芸高田市向原町



「私はなにもしてやれなかった」。広島県安芸高田市向原町に住む河原謹吾さん（92）は戦時中、国鉄の車掌だった。原爆が投下された後、多くの被爆者を列車に乗せて広島市内と県北を行き来した。当時はどんな状況だったのか。話を聞いた。

1926年、向原で農家の長男として生まれた。師範学校への進学を志したが、開戦後間もなく父が出征。三次中学校（現・三次高校）を卒業後の44年4月、国鉄へ就職し、休みに農業を手伝った。

山陽線に乗務中、空襲警報のサイレンが聞こえると、列車ごとトンネル内に身を隠してやり過ごした。山越しに呉の空襲と、迎撃する高射砲の煙を目撃したこともあった。

45年8月5日。出征を控えた同僚が広島行きの列車に乗務する準備をしていた。「お前さんは出発の支度をしんさい。わしが代わるけん」。休みの予定だったが交代して夕方の列車に乗り、広島駅近くに宿泊した。

翌朝。外に出ると、雲一つない青空が広がっていた。午前8時すぎ、乗務する列車に向かうために広島駅の東側にある愛宕踏切を歩いていた。

突然、閃光（せんこう）に包まれ、背中側から前に吹き飛ばされた。「激しい夕立のような、ザーッという音。それが爆風でした」。踏切は爆心地から約2・5キロ。気を失い、しばらくして目を覚ますと、砂煙で真っ暗になっていた。

砂煙が収まると、周囲の建物は無くなり、がれきの山になっていた。どうにか列車にたどり着き、初めて背中にやけどを負ったことに気付いた。手当てを受けようと救護所に行くと、多くのけが人がいた。「みんな顔も体もぼろぼろ。うめき声であふれていて……。私くらいのけがで薬をくれ、とは言えませんでした」

痛みをこらえながら広島駅近くの操車場から列車に乗り、北上。途中でけが人を見つけては5、6回停車し、貨車に乗せて運んだ。9日に芸備線が全線で再開すると、三次と広島を往復する列車を中心に乗務。県北の病院や自宅に向かうけが人に乗せて何度も行き来した。

客車にはむしろが敷かれ、たくさんのけが人が横たわった。「もうすぐ着きますよ」と声をかけたものの、駅に着いた時には事切れている人もいた。「やっとな帰れる、と安心してしまったのかもしれません」

終戦翌年、父が復員。国鉄を退職して49年に師範学校に入り直し、教師になるという夢をかなえた。高田郡(現・安芸高田市)内の小学校で教壇に立ち、教頭や校長も務めた。

戦争の話を子どもたちにしようとは思わなかった。夢で、がれきの下に横たわる子どもの「助けて」という声に何度もうなされた。亡くなった子を抱き、焼け野原にぼよんと立ち尽くす女性の姿が脳裏に焼き付いて離れない。「戦争を忘れない、触れたくない」という思いがずっとあった」

それでも、周りの同級生が一人またひとりと亡くなっていく中で「生き残った者には、被爆や戦争の記憶を伝えていく責任がある」との思いが強まった。4年ほど前から、地元の中学校や公民館で、被爆体験を語っている。

同じころ、集団的自衛権行使が容認され、憲法改正の声が強まっていた。時代の変化と戦争の風化に不安を覚えた。「憲法を改正するなどとは言いません。でも、平和憲法は戦争によるたくさんの犠牲の上に成り立っていることを忘れてはいけません」

足を悪くし、最近は伝承の活動もなかなかできていない。それでも、「令和は、平和な時代になってほしい。もう少し長生きして、戦争を知らない若い人たちのために出来ることをしていきたい」と考えている。(高橋俊成)

原爆死没者名簿183冊に「風通し」 長崎の平和祈念館 朝日新聞デジタル田中瞳子 2019年5月22日12時54分



市職員によって1枚ずつ丁寧にめく

られ、風通しされる原爆死没者名簿＝2019年5月22日午前11時9分、長崎市の国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館、長沢幹城撮影



長崎市の国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館で22日、原爆死没者名簿を外気にあてる「風通し」があった。計183冊の名簿には、昨年7月末までに亡くなったことが判明した被爆者ら17万9284人の名前や享年などが記されている。白い手袋をはめた市職員が1枚ずつめくり、傷みなどがいないか確認していった。

昨年からは、国が定める被爆地域の外にいたとして被爆者健康手帳の交付が認められていない「被爆体験者」も、申請があれば名簿に記載されている。

市調査課の鈴木誠也さん(26)は、原爆投下翌日に入市した祖母をもつ被爆3世。「1ページ1ページをめくり、これだけの数の被爆者が亡くなったことを改めて感じました」と話した。(田中瞳子)

炭鉱画家の軌跡を映画に 記憶遺産、過酷な労働描く

日経新聞 2019/5/22 9:23

過酷な炭鉱労働を独特のタッチで描いた絵画が国連教育科学文化機関(ユネスコ)の「世界の記憶」(世界記憶遺産)に登録された画家、山本作兵衛(1892～1984年)の軌跡を追うドキュメンタリー映画「作兵衛さんと日本を掘る」が25日以降、東京・中野などで上映される。



明治30年代の炭鉱労働の様子を描いた

山本作兵衛の作品(田川市石炭・歴史博物館提供)＝共同監督は「三池 終わらない炭鉱の物語」(2006年公開)などを製作してきた熊谷博子さん(68)。「命懸けの労働で日本の繁栄を支えた人たちと、それを克明に記録した作兵衛さんを通じて、この国の過去と現在、未来を『掘りたい』と思った」と語る。福岡県出身で幼い頃から筑豊地方の炭鉱で働いた作兵衛は、60代になって本格的に記録画を描き始めた。絵の中に文章も記し、坑内の様子や、炭鉱労働者の日常の哀歓を伝える貴重な資料となっている。11年に絵や日記などが「世界の記憶」になった。映画は、作兵衛の子・孫などゆかりの人や元炭鉱労働者らの証言とともに、作兵衛の作品とその背景を紹介している。映画の中で、福岡市在住の画家・菊畑茂久馬さんは「下手と言ったら下手。でも、たまらんですよ。本当に絵を描きたくて、不純物が全然ないまま描いてるから」と、その魅力を語っている。[共同]